

RY

19079

JICA LIBRARY



1073688[2]

フォローアップ調査

(開発調査実施済案件現状調査)

総括報告書

平成元年3月

国際協力事業団
社会開発協力部

国際協力事業団

19079

序 文

国際協力事業団は、開発途上国の国造りに対する技術協力の一環として数多くの開発調査を実施してきました。開発途上国の国造りを効果的・効率的に進めてゆくためには、人々の社会的・経済的活動に不可欠な基盤（インフラストラクチャ）の整備が重要であり、開発調査事業は、この国造りの中で、優先度・緊急度の高い公共の開発プロジェクトの計画（青写真）作りを、その調査と報告書の作成をもって支援するものです。

開発調査事業は、開発事業（プロジェクト）実施の準備段階を担当するものですが、開発途上国からの要請やその発展段階等により、調査の内容は、多岐に亘っています。調査の種類としては、マスタープラン策定調査、フィージビリティ調査、実施設計調査、基礎資料の整備を目的とした調査等があり、また対象分野としても、地域総合開発計画から公共・公益事業の中で運輸交通、上・下水道、都市計画、水資源開発、通信・放送等広範囲に亘っています。

開発調査事業の目的は、当該案件について調査を行い、その成果を調査報告書にとりまとめ、開発途上国政府に提出することをもって第一義的には完了するものですが、その調査報告書に盛り込まれた調査結果や提言が所要の手続きを経て、具体的に活用され、当該社会・経済インフラが建設・供用され、もって開発途上国の発展に貢献することにあります。

調査完了後の開発事業の進展の状況について、これまでも鋭意その把握に努めてきたところです。しかしながら、開発調査報告書の活用は開発途上国政府が主体的に行うものであること、当該事業の実現のためには、相当の準備と時間を要すること、調査結果や提言は様々な活用のされ方があること、及び、開発途上国からの情報の入手については困難さと限界があること等の理由により、調査完了後の開発事業の進展状況については、これまでも必ずしも明らかではなかった点があります。

今回のフォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）は、これまでに実施した開発調査事業について、調査案件を、国別・地域別、調査の実施年度、終了年度の側面から整理するとともに、調査の種類及び対象分野の側面からも、その定義を含め、体系的に見直し、調査完了後の開発事業の進展の現状及び調査成果の活用の状況について「部内資料」としてとりまとめたものです。

フォローアップ調査のあり方やそのとりまとめの仕方等については、上述のごとくその把握や分析について難しい面もあり、関係者のご意見やご指摘により、より体系的なものに改善してゆきたいと考えております。本報告書が関係各位の事業の推進とその合理化・向上等の参考となれば幸いです。

平成元年3月

国際協力事業団

理事 玉光弘明

目 次

第1章 調査の概要	1
1-1 フォローアップ調査の背景及び目的	1
1-2 フォローアップ調査の方法	1
第2章 社会開発協力関係開発調査の全体像	13
2-1 概 況	13
2-2 M/P調査の動向	16
2-3 M/P+F/S調査の動向	23
2-4 F/S調査の動向	23
2-5 D/D調査の動向	32
2-6 基礎調査の動向	32
2-7 その他調査の動向	33
2-8 ま と め	33
第3章 調査実施後の実現状況	37
3-1 概 況	37
3-2 M/P調査等の実現状況	37
3-3 M/P調査等の実現状況の要因分析	37
3-4 F/S調査等の実現状況	42
3-5 F/S調査等の実現状況の要因分析	45

社会開発関係開発調査実施済案件リスト

附属資料

1. 調査依頼状
2. アンケート調査票

第1章 調査の概要

1-1 フォローアップ調査の背景及び目的

1. フォローアップ調査の背景

- (1) 開発調査を完了した案件のその後の進展状況や調査成果の活用推移については、調査完了後プロジェクトの実現までに相当の期間を要する例が多いこと、調査成果の活用のされ方が多様であること、また、相手国からの情報の入手に限界があること等の理由により、調査後の案件の進展の現状の把握は必ずしも明確にされていない点があった。
- (2) このため、昭和60年度及び62年度に「実施済開発調査案件現状調査」を行い、昭和49年度以後昭和60年度末（昭和61年3月31日）までに調査を完了したフィージビリティ調査（F/S調査）及びマスタープラン調査（M/P調査）についてとりまとめを行った。
- (3) 本年度は、前回調査をより体系化するためF/S調査及びM/P調査以外についても整理を行うこととし、併せて、昭和61年度及び62年度案件についても整理し、今後の事業実施の改善に資することとした。

2. フォローアップ調査の目的

- (1) 調査済開発調査案件（本格調査を終え、相手国政府に最終報告書の提出を完了した案件）の進展の現状を調査、整理し、今後の開発調査事業の実施上の参考に資するため、昭和62年度末（昭和63年3月31日）までに調査完了した案件についてフォローアップ調査を行った。
- (2) 今回フォローアップ調査においては、実施済の案件を国別・地域別及び調査終了年次別に整理した。また、調査案件を、調査の種類（6分類）及びそのセクター（7分類）の観点からそれらの定義を明確にするとともに体系的に整理した。さらに、調査実施後の進展状況及び調査成果の活用について定義を明確にし、整理した。

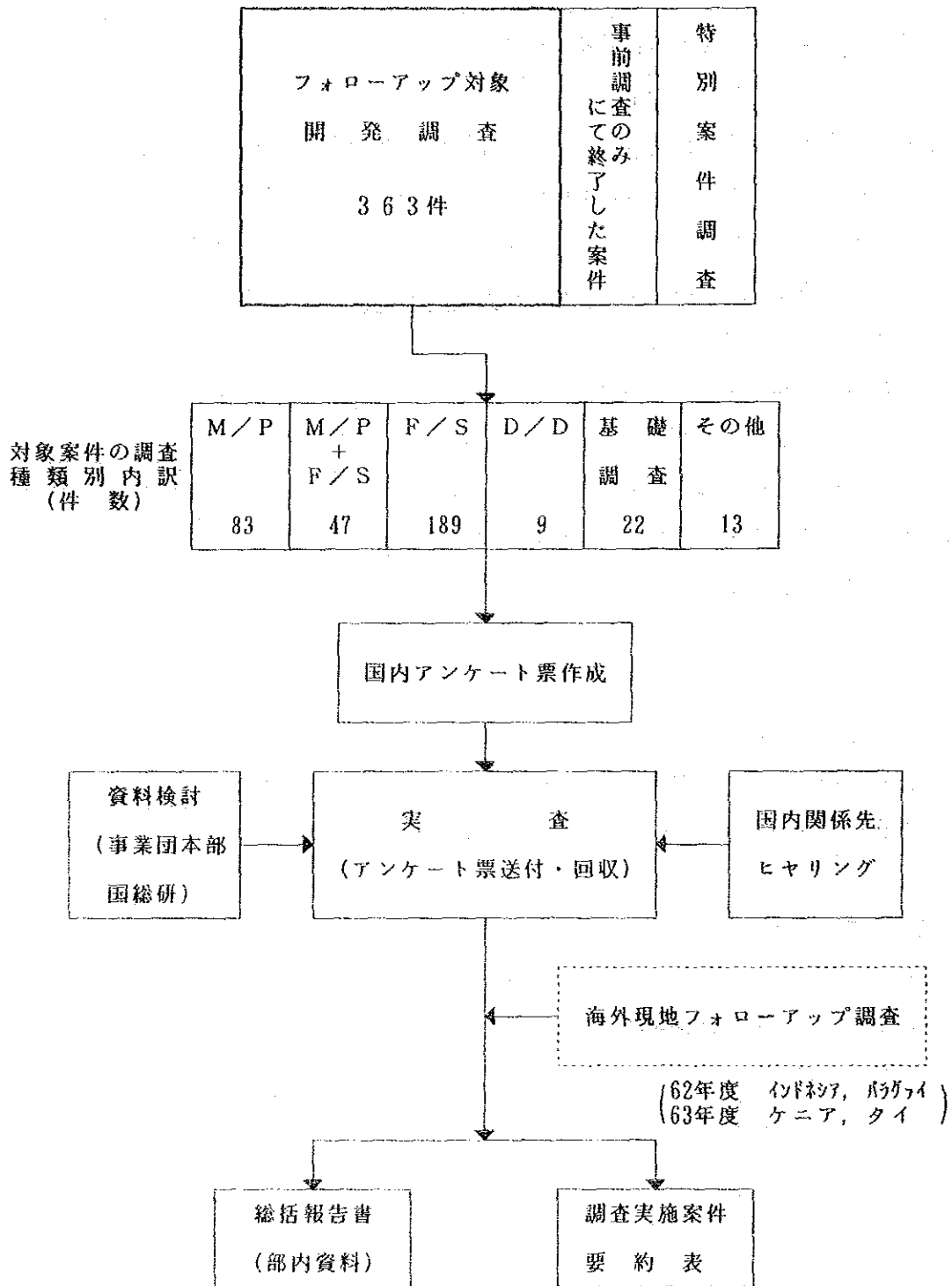


図1-1 フォローアップ調査の実施フロー・チャート

1-2 フォローアップ調査の方法

1. フォローアップ調査の基本方針及びフローチャート

- (1) 今回のフォローアップ調査は、昭和60年度及び62年度に行った「実施済開発調査案件現状調査」の成果に基礎を置くものであるが、フォローアップ調査対象案件の選定の基準、調査種類による分類の基準、分野（セクター）による分類の基準及び案件の進展状況及び成果の活用についての判断の基準等は、前回までの調査では必ずしも明確になっていなかったため、これらの基準や定義等につき出来る限り明確にすることとした。
- (2) フォローアップ調査の主要項目及びその流れは図1-1に示すとおりである。

2. 調査対象案件の選定

今回のフォローアップ調査が対象とした案件は、JICAの開発調査事業¹⁾のうち海外技術協力事業費、（項）開発調査費により実施された調査の社会開発協力部の所掌に属する案件である。このうち事前調査のみで終了し本格調査に至らなかったもの、及び、特別案件調査²⁾については今回調査から除外した。また、対象年度はJICA設立の昭和49年度から昭和62年度末（昭和63年3月31日）までに調査を終了した案件が対象となっている。この基準により選定された開発調査案件は全体で363件である。

3. 対象案件の終了年度による分類

- (1) 調査対象案件363件の終了年度については、各事業年度の「財務諸表」「同附属明細書」及び「年報」により確定した。調査最終報告書は、調査を担当したコンサルタントからその成果品として当事業団に提出された後、当事業団から在外事務所等を経由して相手国政府に送付・提出することとなっているが、調査の終了年度は、コンサルタントから最終報告書が当事業団に提出された年度をもって終了年度とした。

注：1) 開発調査事業とは「開発途上国の社会・経済発展に重要な役割をもつ公共的な開発計画に関し、専門家から成る調査団を編成し、現地調査及び国内作業を行って、その開発計画の推進に寄与するコンサルティング協力を実施する事業」を総称している。

- 2) 但し特別案件調査（無償資金協力基本設計調査）は昭和60年度より、開発調査から無償資金協力事業に組み替えとなっている。

(2) 終了年度による分類は次のとおりである。

終了年度	件数	終了年度	件数
49	11	56	30
50	14	57	22
51	9	58	29
52	26	59	31
53	22	60	38
54	33	61	44
55	26	62	28
		総計	363

4. 対象案件の国別・地域別による分類

(1) 調査対象案件 363件の国別・地域別の分類については、「国別表記及び国の地域分類について」（昭和52年通達（総）第55号）により分類するとともに、複数の国・地域にまたがるものについては複数国として分類した。

(2) 地域別による分類は次のとおりである。

地域名	件数
アジア	230
中近東	36
アフリカ	36
中南米	56
オセアニア	2
複数国	3
計	363

(3) 国別による分類は次のとおりである。

国名	件数	国名	件数
バングラデシュ	5	マダガスカル	2
ブルネイ	2	マ　　リ	1
ビルマ	6	モーリシャス	2
中　　国	12	ナイジェリア	1
インドネシア	76	ルワンダ	1
インド	2	セネガル	2
韓　　国	5	シェラレオーネ	1
マレーシア	23	スワジランド	1
ネパール	3	タンザニア	6
パキスタン	12	ザイール	4
フィリピン	35	ジンバブエ	2
シンガポール	2	ザンビア	2
スリ・ランカ	7	アルゼンティン	4
タ　　イ	39	ボリヴィア	7
ヴェトナム	1	ブラジル	6
アラブ首長国連邦	4	チ　　リ	2
アルジェリア	2	コロンビア	4
エジプト	14	コスタ・リカ	3
イ　　ラク	1	ドミニカ共和国	2
ジョルダン	4	エクアドル	1
カ　　タ　　ル	1	グアテマラ	2
モロッコ	2	ホンデュラス	1
オマーン	1	メキシコ	7
スーダン	1	パ　　ナ　　マ	3
テュニジア	2	ペ　　ル　　ー	6
トルコ	1	パラグアイ	7
イエメン	3	ヴェネズエラ	1
エチオピア	1	ソロモン	1
ギニア	2	西サモア	1
ケニア	7	複　　数　　国	3
リベリア	1	計	363

5. 対象案件の調査種類による分類

- (1) 対象案件の調査種類による区分は6分類とし、各々の調査の種類に属する調査内容につき定義した。
- (2) 調査の種類による分類は次のとおりである。

調査の種類	内 容	件 数
① M/P	マスタープラン調査	83
② M/P+F/S	M/PとF/Sを同一案件として行った調査	47
③ F/S	フィージビリティ調査	189
④ D/D	実施設計調査	9
⑤ 基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査等基礎資料を整備するための調査	22
⑥ その他	ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査及びアフターケア調査等	13
計		363

- (3) 各々の調査の内容の定義は次のとおりとした。

① M/P (マスタープラン調査)

マスタープラン調査は各種の開発計画の基本計画を策定するための調査で、一般的には、目標年次を設定し全国または地域レベル、あるいはセクター別の長期計画作成の形態をとる例が多い。マスタープランの策定は、多種のプロジェクトを整合性をもって効率的に実施するべく計画するもので、開発事業の最初の段階として必要である。マスタープラン調査の中で選定されたプロジェクトは、短期実施プロジェクトとして調査完了後直ちに実施されるもの、または、マスタープランの実施計画に従ってフィージビリティ調査を経て実現されるプロジェクト等に分類される。

② M/P+F/S (マスタープラン調査+フィージビリティ調査)

マスタープラン調査とフィージビリティ調査を同一案件として行った調査である。

③ F/S (フィージビリティ調査)

フィージビリティ調査は、開発プロジェクトの意義、可能性、妥当性、投資効果等について調査するもので、一般的には、プロジェクトが社会的、技術的、経済・財務的に、また、組織・制度面及び運営・管理面も含め、さらには環境面にも配慮して実行可能であるか否かを体系的且つ客観的に証明するものである。最終成果品である報告書は、当該国がプロジェクトの実現を計るか否かについての政府関係者の政策決定判断の資料となるほか、当該国が資金手当を必要とする場合に、資金協力を要請された二国間援助機関または国際援助機関等が、プロジェクトの資金供与対象案件等として適切であるか否かを判断する際の審査資料ともなるものである。

④ D/D（実施設計調査）

実施設計調査は、既に実施を決定されたプロジェクトの工事着工に必要な設計図、工事仕様書、および入札関係書類等の作成を目的とする。この段階の調査は、プロジェクトの詳細設計等細部にわたる調査を必要とし、マスタープラン調査やフィージビリティ調査に比し、設計図面、工費積算及び工程計画等につき工事施工に必要な精度が要求されるとともに調査も長期間を要するものである。この調査の完了後、所要の入札手続を経て施工業者が決定され、建設工事が開始される。従って開発プロジェクトの計画的実施のためにこの調査は不可欠の調査であり、資金協力との連携強化を図るために極めて重要な意義を有するものである。

⑤ 基礎調査（長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査、他）

（長期調査）

大河川の広範囲にわたる流域の治水・利水計画の策定、水資源総合開発調査における資源賦存量の基礎調査及びその利用基本計画の策定、また、環境、大気汚染、水質汚濁防止対策調査等についての現況基礎調査及びその対策の検討等においては、現況に関する長期・継続的な基礎データの確保が不可欠である。しかしながら、これら基礎データが途上国において、長期間継続的に観測・記録されていることは稀有であり、調査団が現地に長期間滞在し、観測機器を設置し、基礎データの計測を行い必要十分な記録を蓄積する必要がある。

長期調査は、これら調査対象地域等が広範囲にわたる案件について、調査団が現地に長期間滞在し、観測調査等により継続的な関連基礎データの収集、整理、解析等を行ったうえで開発計画を策定する調査である。

（地形図作成調査）

開発途上国の開発事業の計画及び実施についてはその対象地域の国土基本図や都市基本図が存在することが不可欠の条件となる。しかしながら、途上国においては、国土開発の基礎情報としての基本図は未だ整備されていない地域が多く、また、存在したとしても旧植民地時代に作成された古いものであったり、作成方法や基準等が不統一であるため、実際の使用に耐える地形図は甚しく不足しており、これが開発事業の計画立案やその実施の大きな障害となっている。また、増大する都市問題の解決に際しても同様の状況にある。地形図作成調査は、これら途上国の基本図作成の要請に応え、開発基礎情報としての地形図を作成、整備してゆくものである。

（地下水開発調査）

地下水開発調査は、開発途上国の一般国民の生活に必要な飲料水の確保を主目的とした地下水資源開発のための調査を実施するものである。

現在、度々かんばつに襲われている乾燥地帯の住民に対し、生活に最低限必要な飲

料水を確保することは急務であるとともに、乾燥地帯以外においても水資源を有しながら衛生的な飲料水の安定供給が得られないため住民の生活不安が絶えない地域が多く、また適正使用量を超える汲上げのために地下水枯渇の危機に直面している地域が少なくない。かかる地域の住民の生活安定を図るための地下水開発は極めて重要な意義を有している。

⑥ その他（ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査及びアフターケア調査等）

（ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査）

開発途上国における社会・経済インフラストラクチャの開発の動向は、物的施設開発（ハード）型から、制度・人材開発を中心とするソフト面の整備へ拡大する傾向があるとともに、新規投資型から既存インフラ活用型へ拡大する傾向もある。このような変化の中で、これら分野を対象として、交通安全対策、道路改良計画、舗装補修計画を策定する際に必要となる技術ガイドラインを作成する調査や、国際貿易港の効果的な開発政策、行政及び管理の制度・組織を検討し、具体的な提言を行う調査等を行っている。

（アフターケア調査等）

開発調査が終了した後に、開発途上国からプロジェクトを実現するために必要な補完的調査を要請される案件や急激な社会経済条件の変化、自然条件の変化あるいは調査を実施してからの時間の経過によってプロジェクトの工費再積算を含む見直し調査を要請される案件、また分野別中期計画（例えば総合交通五ヵ年計画）の再策定を要請される案件が増加してきている。

これら要請に対しては、その内容により、補完的調査として短期間に小規模な調査を行うことにより対処しているものと、アフターケア調査を計画して比較的大規模な見直しや基本計画の再策定作業により対応するものがある。いずれの場合においても、諸条件の変化や時間の経過等の理由により事業実施が遅延している案件の具現化に資するものであり、調査成果の活用の観点から極めて重要なものである。また、分野別中期計画等の再策定要請については、先方政府がわが国の策定した開発基本計画を高く評価していることのひとつの証左でもあり、前回調査の成果等を活用できるのみならず、継続的に整合性ある中期計画を策定する観点からも大きな効果が期待できる。

6. 対象案件の分野（セクター）による分類

- (1) 調査対象案件 363件の分野（セクター）別区分は「JICA統計実務便覧」（昭和63年6月、総務部情報管理課）により分類するとともに、表記については「中分類」

を採用した。

(2) 分野（セクター）による分類は次のとおりである。

大分類	中分類	小分類	件数
1. 計画・行政	(1) 開発計画	①開発計画一般 ②総合地域開発計画	17
2. 公共・公益事業	(1) 公益事業	①公益事業一般 ②上水道 ③下水道 ④都市衛生	34
	(2) 運輸交通	①運輸交通一般 ②道路 ③陸運 ④鉄道 ⑤海運・船舶 ⑥港湾 ⑦航空・空港 ⑧都市交通 ⑨気象・地震	180
	(3) 社会基盤	①社会基盤一般 ②河川・砂防 ③水資源開発 ④都市計画・土地造成 ⑤建築・住宅 ⑥測量・地図	68
	(4) 通信・放送	①通信放送一般 ②郵便 ③電気通信 ④放送	52
3. 商業・観光	(1) 観光	①観光一般 ②観光施設	4
4. その他	(1) その他	①その他	8
計			363

7. 案件の進展状況及び成果の活用の判断基準の確定

(1) 調査実施後の案件の進展状況や調査成果の活用の状況等についてより適確に把握できるように、調査の種類により対象案件を2グループに分け、且つ各々の判断の基準を明確にした。

(2) 「M/P調査」、「基礎調査」及び「その他」の調査を1グループとし、これら調査については、「調査結果の活用の現状」を把握することとし、その現況については「実現/具体化/活用」が、a.「進行」しているか、b.「遅延」しているかの分類によることとした。「実現/具体化/活用」が、a.「進行」している案件は調査の提言内容が次のいずれかの状況にある場合と定義した。

- ①次段階の開発調査が実施されている。
- ②わが国により開発調査以外の技術協力が実施されている。
- ③受益国側の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。
- ④その他、提言内容の具体化に向けて相手国政府により、何らかの措置がとられている。

「実現/具体化/活用」がb.「遅延」している案件は、調査の提言内容が次のいずれかの状況にある場合と定義した。

- ①調査完了後相手国が具体的な行動をとっていない。

②具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。

(3) 「F/S」及び「D/D」調査を1グループとし、これら調査については、「案件の現状」を把握することとし、その現況については、a、「実施済・進行中」、b、「遅延・中断」、c、「中止・消滅」及びd、「不明」の分類によることとし、a「実施済・進行中」の案件については、a₁、「実現・具体化済」、a₂、「建設中」、a₃、「実現・具体化進行中」及びa₄、「実現・具体化準備中」の4区分に細分類した。

これら「案件の現況」の判断基準は次のとおり定義した。

区 分	判 断 基 準
a. 「実施済・進行中」 a ₁ . 「実現・具体化済」 a ₂ . 「建設中」 a ₃ . 「実現・具体化進行中」 a ₄ . 実現・具体化準備中	<p>当該開発プロジェクトの諸設備が完成し、既に供用を開始している段階。</p> <p>当該開発プロジェクトの諸設備が建設中の段階。</p> <p>当該開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している。 (ハ) フィージビリティ調査の次段階として行われる詳細設計等の作業がわが国を含む外国また国際機関の公的資金協力により実施されている。 (ニ) その他、特段の理由により、実現の可能性が極めて高いと判断される。</p> <p>当該開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 本体事業に対する資金協力要請がわが国を含む外国政府、国際機関になされている。 (ロ) 内国資金により、詳細設計あるいは、JICA報告書について、追加調査が実施されている。 (ハ) その他、実現に向け相手国政府が積極的に動いている。</p>
b. 遅延・中断	<p>当該開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 報告書提出後受益国政府が具体的行動をとっていない。 (ロ) 実現の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。</p>
c. 中止・消滅	<p>当該開発プロジェクトについて、受益国政府により公式に中止の決定がなされている。またはJICA報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。</p>
d. 不 明	<p>情報の入手が困難なため現状の把握ができないもの。</p>

(4) 「M/P+F/S」の調査については、「M/P」部分については第1グループ（「M/P調査」、「基礎調査」及び「その他」の調査のグループ）の判断基準によることとし、「F/S」部分については第2グループ（「F/S」及び「D/D」

調査のグループ)の判断基準によることとした。但し、案件の現状の総合判定については第2グループの判断基準によっている。

8. 関連情報の収集

- (1) 関連情報の収集については、まず事業団本部及び国際協力総合研修所の資料収集により実施した。
- (2) 国内アンケート調査は、各々の調査を担当したコンサルタントに対してあらかじめ準備したアンケート用紙を送付し、記入後返送してもらう方法により実施した。¹⁾ 回収アンケートの不明な部分等については、国内の関係先のヒアリングにより補完した。
- (3) 事業団においては、フォローアップ調査の海外現地調査が実施されている。昭和62年度においては、インドネシア及びパラグアイについて行われており、昭和63年度についてはケニア及びタイ(運輸交通分野)について実施された。これら調査結果については必要に応じ、今回調査の中に盛り込んだ。

9. 調査結果のとりまとめ

- (1) フォローアップ調査の結果は次の報告書にとりまとめた。
 - ①「フォローアップ調査(開発調査実施済案件現状調査)総括報告書(部内資料)」
 - ②「フォローアップ調査(開発調査実施済案件現状調査)個別案件要約表」
- (2) 「総括報告書(部内資料)」では、その第2章「社会開発協力部関係開発調査の全体像」及び第3章「調査実施後の実現状況」の中で、とりあえずの分析ととりまとめを行った。しかし、14年間に亘る363件の調査案件の分析としては、時間の制約もあり、完全なものとは言えず、「未定稿」とすべき部分も少なくない。来年度以降のフォローアップ調査の実施の中で改善してゆくこととしたい。
- (3) 「個別案件要約表」については、今回調査により改訂を行い、「M/P調査」「基礎調査」及び「その他」の調査に係る要約表と「F/S」、「D/D」調査に係る要約表の2種類とした。

「M/P+F/S」調査についてはM/P及びF/Sの各々の項目につき「M/P」用要約表及び「F/S」用要約表を作成した。

個別案件要約表の記載内容については、コンサルタントに対するアンケート結果に基づいて作成しており、欠落している項目や不十分な記述も少なくない。これらについても、来年度以降のフォローアップ調査により改善してゆくこととしたい。

注：1) 調査依頼状及びアンケート用紙のサンプルは巻末に添付してある。

第2章 社会開発協力関係開発調査の全体像

2-1 概況

昭和49年度から62年度までに終了したフォローアップ調査対象案件は合計で363件であり、その年度別の分布は9件（昭和51年度）から、44件（昭和61年度）まで年により変化はあるものの徐々に増大しつつあるといえよう（表2-1、図2-1）。363件の調査種類別構成は次の通りである。

F/S	189件 (52.1)
M/P	83件 (22.9)
M/P + F/S	47件 (12.9)
基礎調査	22件 (6.0)
その他	13件 (3.5)
D/D	9件 (2.6)
計	363件 (100)

すなわち、F/Sが一番多く189件で全対象案件の52.1%を占めており、これにさらにM/P + F/Sの47件、D/Dの9件を加えると245件となり、その割合は実に67.5%へと増大する。M/Pは83件で全対象案件の22.9%を占めている。

次に地域別に推移を見るとアジアがやはり一番多く230件で全対象案件の63.4%を占めており、次いで中南米の56件、15.4%がある。第3番目は中近東とアフリカのそれぞれ36件であり、全対象案件に占める割合は2地域とも9.9%を占めているにすぎない。その他の地域はオセアニアが2件、複数国が3件ときわめて少ない。アジアの中ではインドネシア76件、タイ39件、フィリピン35件、マレーシア23件であり、これらASEANの4カ国で173件、47.6%を占めている（表2-2、図2-2）。

アジア	230件 (63.4)
中南米	56件 (15.4)
中近東	36件 (9.9)
アフリカ	36件 (9.9)
複数国	3件 (0.8)
オセアニア	2件 (0.6)
計	363件 (100)

対象案件をセクター別にみると、運輸交通が一番多く180件でほぼ半分の49.6%を占め、次いで社会基盤68件、通信放送52件、公益事業34件、開発計画17件、その他8件、観光4件

表2-1 調査種類別案件数の推移

	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	計
M/P	3	4	2	4	6	8	6	5	4	9	5	9	11	7	83
M/P+F/S	0	0	0	0	1	2	6	5	6	4	3	7	11	2	47
F/S	7	6	6	18	13	19	12	16	8	14	21	18	16	15	189
D/D	1	1	0	1	0	1	1	1	2	0	1	0	0	0	9
基礎調査	0	2	0	2	1	0	1	1	2	1	0	4	5	3	22
その他	0	1	1	1	1	3	0	2	0	1	1	0	1	1	13
計	11	14	9	26	22	33	26	30	22	29	31	38	44	28	363

図2-1 調査種類別案件数の推移

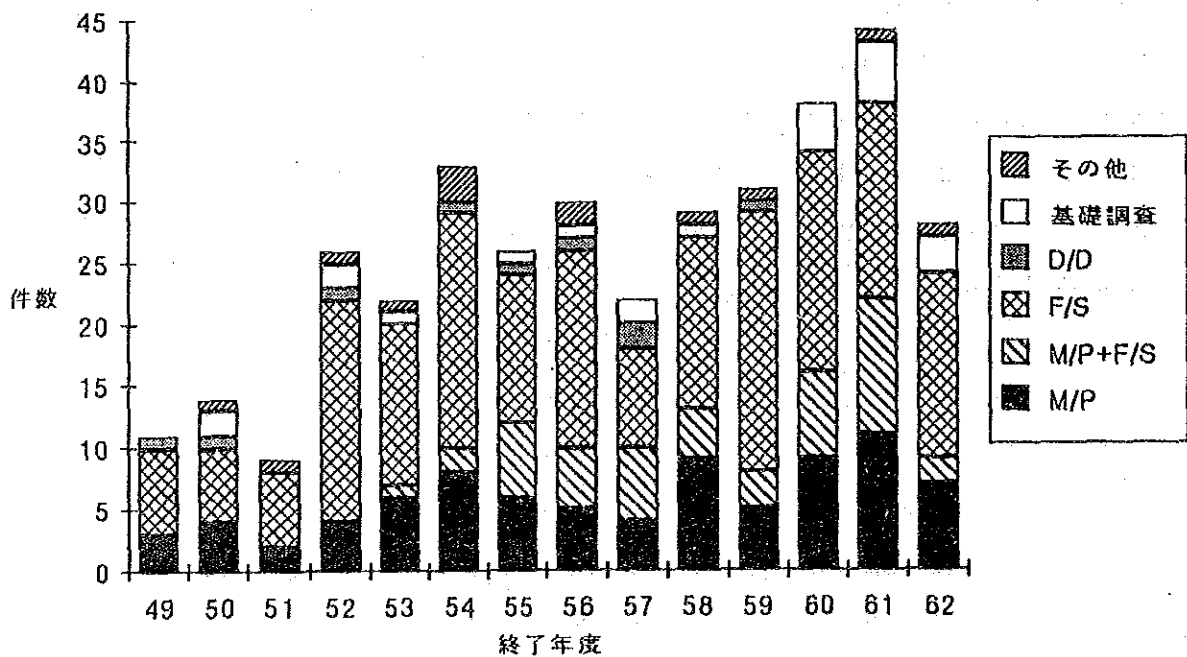
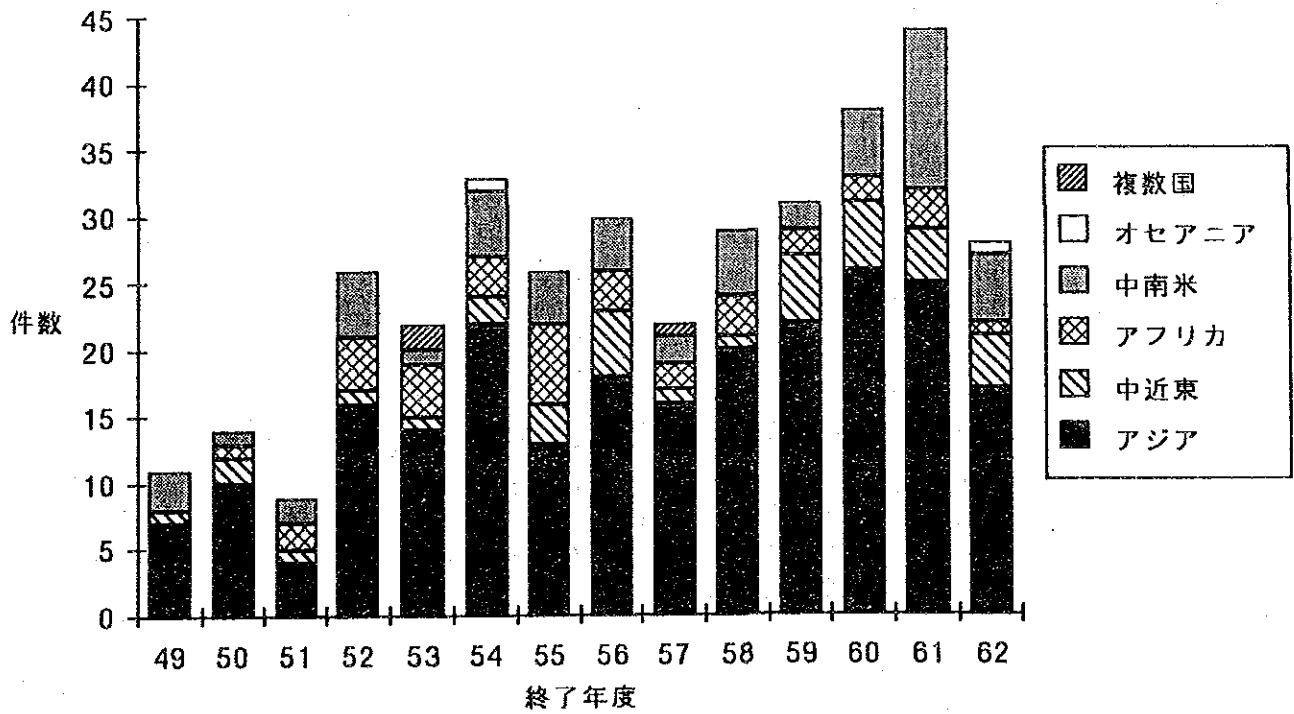


表 2-2 地域別案件数の推移

	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	計
アジア	7	10	4	16	14	22	13	18	16	20	22	26	25	17	230
中近東	1	2	1	1	1	2	3	5	1	1	5	5	4	4	36
アフリカ	0	1	2	4	4	3	6	3	2	3	2	2	3	1	36
中南米	3	1	2	5	1	5	4	4	2	5	2	5	12	5	56
オセアニア	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
複数国	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3
計	11	14	9	26	22	33	26	30	22	29	31	38	44	28	363

図 2-2 地域別案件数の推移



である（表2-3、図2-3）。

運輸交通	180件 (49.6)
社会基盤	68件 (18.7)
通信放送	52件 (14.3)
公益事業	34件 (9.4)
開発計画	17件 (4.7)
その他	8件 (2.2)
観光	4件 (1.1)
計	363件 (100)

2-2 M/P調査の動向

マスタープラン調査83件の全案件リストは表2-4に示してある。この表は進捗状況と終了年度によって示されている。実現・具体化進行のものはNo.1～No.64まで、実現・具体化遅延のものはNo.65～No.83までの2つのグループに分けてリストアップされており、さらにこの2つのグループの中では終了年度順に並べられている。

マスタープラン調査の地域別案件構成を見るとアジアが一番多く52件で、次いで中南米15件、アフリカ9件、中近東5件、複数国2件である（表2-5）。

アジア	52件 (62.6)
中南米	15件 (18.1)
アフリカ	9件 (10.8)
中近東	5件 (6.0)
複数国	2件 (2.5)
オセアニア	0件 (0)
計	83件 (100)

マスタープラン調査のセクター別案件構成は次の通りである（表2-6）。

運輸交通	29件 (34.9)
社会基盤	20件 (24.1)
開発計画	13件 (15.7)
通信放送	8件 (9.6)
公益事業	5件 (6.0)
その他	5件 (6.0)
観光	3件 (3.7)
計	83件 (100)

表2-3 セクター別案件数の推移

	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	計
開発計画	1	1	1	3	0	5	0	1	0	0	1	1	3	0	17
公益事業	0	1	0	0	2	0	2	2	6	3	4	5	7	2	34
運輸交通	6	6	6	12	11	22	11	16	4	15	18	16	21	16	180
社会基盤	1	3	1	6	3	2	6	8	6	4	4	11	6	7	68
通信放送	3	1	0	5	4	2	6	3	6	6	3	4	7	2	52
観光	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	4
その他	0	1	1	0	1	1	0	0	0	1	1	1	0	1	8
計	11	14	9	26	22	33	26	30	22	29	31	38	44	28	363

図2-3 セクター別案件数の推移

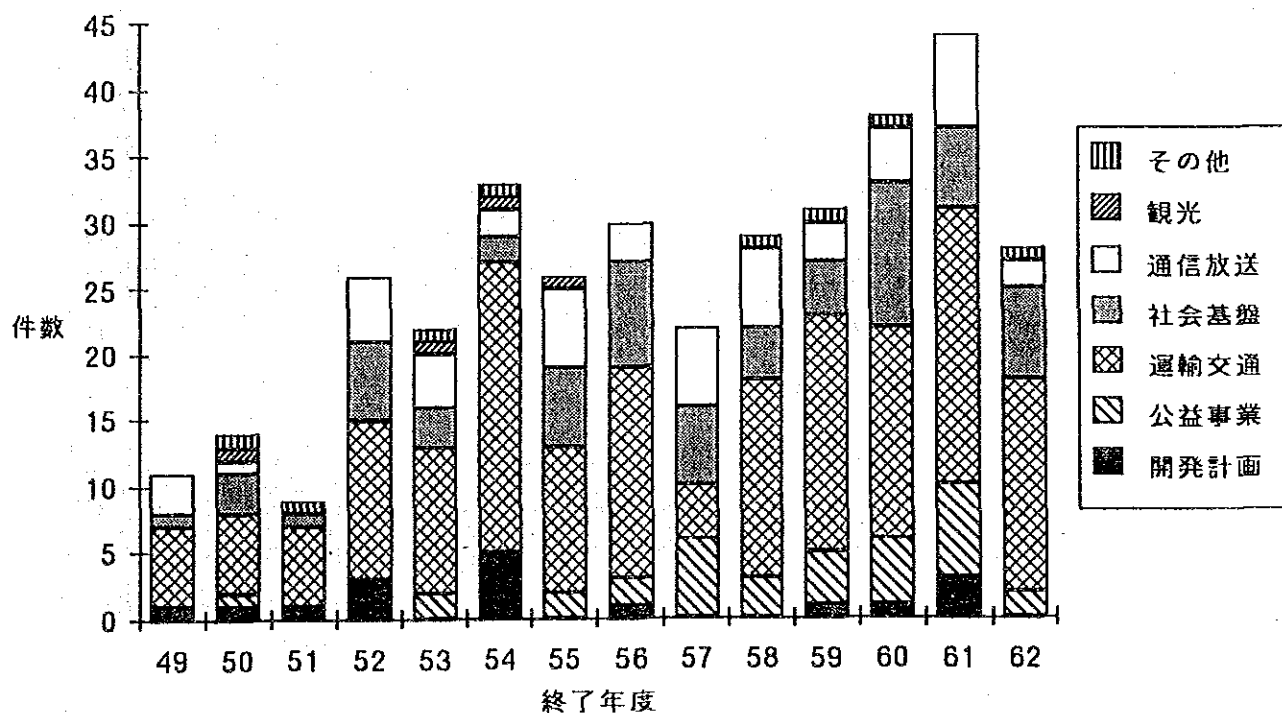


表2-4 M/P調査案件リスト

NO.	国名	調査名	種類	終了年度	セクター
1	インドネシア	ソロ河流域開発計画	M/P	49	社会基盤
2	インドネシア	東部ジャワ州総合開発計画	M/P	50	開発計画
3	インドネシア	中部ジャワ観光開発計画	M/P	50	観光
4	ブラジル	鉄道新線建設計画	M/P	50	運輸交通
5	インドネシア	中部ジャワ州総合開発計画	M/P	52	開発計画
6	韓国	水資源総合開発計画	M/P	52	社会基盤
7	タンザニア	キリマンジャロ総合開発	M/P	52	開発計画
8	コスタ・リカ	コスタリカ太平洋沿岸新港背後地域総合開発計画	M/P	52	開発計画
9	インドネシア	スマトラ西部・北部トバ湖周辺開発	M/P	53	観光
10	インドネシア	造船産業振興計画	M/P	53	運輸交通
11	シンガポール	淡瀬渡渡計画	M/P	53	運輸交通
12	複数 (IDN,MYS,SGP)	電子旅行援助システム設置	M/P	53	運輸交通
13	複数 (THA,MYS,SGP)	海底ケーブル建設計画	M/P	53	通信放送
14	インドネシア	沈船除去計画	M/P	54	運輸交通
15	インドネシア	東部ジャワ南部沿岸地域総合開発	M/P	54	開発計画
16	インドネシア	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	M/P	54	社会基盤
17	インドネシア	メラビヒ火山砂防本計画	M/P	54	社会基盤
18	エジプト	南部地域総合開発計画	M/P	54	開発計画
19	ジョルダン	北部地域総合開発計画	M/P	54	開発計画
20	ブラジル	三州総合開発計画	M/P	54	開発計画
21	インドネシア	メダン都市交通計画	M/P	55	運輸交通
22	エジプト	スエズ運河岸技術協力	M/P	55	運輸交通
23	タンザニア	マハレ国立公園計画	M/P	55	観光
24	ブラジル	消防訓練センター建設計画	M/P	55	社会基盤
25	メキシコ	幹線鉄道電化計画	M/P	55	運輸交通
26	マレーシア	ジョージタウン・パタワース道路計画	M/P	56	運輸交通
27	フィリピン	中部ルソン電気通信網整備計画	M/P	56	通信放送
28	フィリピン	ダバオ都市交通計画	M/P	56	運輸交通
29	ナイジェリア	新港建設計画	M/P	56	運輸交通
30	コロンビア	シモンボリバル公園造成計画	M/P	56	社会基盤
31	マレーシア	全国水資源開発計画	M/P	57	社会基盤
32	タイ	東北部道路網建設計画 (フエーズ1)	M/P	57	運輸交通
33	マリ	地下水開発計画	M/P	57	公益事業
34	インドネシア	バダグ治水計画	M/P	58	公益事業
35	インドネシア	ジャカルタ住宅市街地再開発	M/P	58	社会基盤
36	インドネシア	国際通信長期開発計画	M/P	58	通信放送
37	インドネシア	北バンテン水資源開発計画	M/P	58	社会基盤

表2-4 M/P調査案件リスト

NO.	国名	調査名	種類	終了年度	セクター
38	パキスタン	全国総合交通計画	M/P	58	運輸交通
39	パキスタン	国鉄機関車供給計画	M/P	58	運輸交通
40	ジンバブエ	村落給水計画	M/P	58	公益事業
41	パラグアイ	電気通信・放送拡充基本計画	M/P	58	通信放送
42	ネパール	コシ河流域水資源開発調査	M/P	59	社会基盤
43	フィリピン	インフエータ・リアル都市開発計画	M/P	59	社会基盤
44	ケニア	全国総合交通計画	M/P	59	運輸交通
45	コロンビア	バラキンジェヤ総合都市交通計画	M/P	59	運輸交通
46	インドネシア	アサハン河下流域開発計画	M/P	60	社会基盤
47	インドネシア	航行援助施設整備計画	M/P	60	開発計画
48	フィリピン	マニラ首都圏都市交通計画	M/P	60	運輸交通
49	トルコ	アンカラ市大気汚染対策計画	M/P	60	その他
50	パングラデシュ	ダッカ市雨水排水施設整備計画	M/P	61	公益事業
51	インドネシア	ジャワ西部地域開発計画	M/P	61	開発計画
52	インドネシア	島しょ間交通需要予測調査	M/P	61	運輸交通
53	インドネシア	電気通信システム長期開発計画	M/P	61	通信放送
54	マレーシア	クランパレー総合交通計画	M/P	61	運輸交通
55	パキスタン	首都圏水資源開発計画	M/P	61	社会基盤
56	ルワンダ	莫高生活用水開発調査	M/P	61	公益事業
57	アルゼンチン	経済開発調査	M/P	61	開発計画
58	チリ	バルパライソ港・サンティアゴ港整備計画	M/P	61	運輸交通
59	パラグアイ	アスンシオン都市交通整備計画	M/P	61	運輸交通
60	中国	上海市大気汚染対策	M/P	61	その他
61	インドネシア	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	M/P	62	運輸交通
62	パキスタン	全国総合交通計画	M/P	62	運輸交通
63	タイ	チャオビオア川洪水予報システム調査	M/P	62	社会基盤
64	アルゼンチン	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	M/P	62	通信放送
65	パキスタン	バンデルカルシム港建設計画	M/P	49	運輸交通
66	フィリピン	カガヤン・バレー地域総合開発計画	M/P	49	開発計画
67	タイ	ターチン・メクロン川河川公署	M/P	50	その他
68	タンザニア	タンザニア国北部輸送及び港湾施設計画	M/P	51	運輸交通
69	ブラジル	スアッパ海工築団地計画	M/P	51	開発計画
70	フィリピン	小水系河川総合開発計画	M/P	53	社会基盤
71	タイ	首都圏交通計画	M/P	54	運輸交通
72	ヴェネズエラ	港湾技術訓練センター建設計画	M/P	55	運輸交通
73	フィリピン	マヨン火山砂防計画	M/P	57	社会基盤
74	ブルネイ	印刷局改善計画	M/P	58	その他

表2-4 M/P調査案件リスト

NO.	国名	調査名	種類	終了年度	セクター
75	イラク	職業訓練センター設立計画	M/P	59	その他
76	ブルネイ	公共交通網計画	M/P	60	運輸交通
77	インドネシア	地方電気通信網整備計画	M/P	60	通信放送
78	マレーシア	萬ジョホール地域水資源開発計画	M/P	60	社会基盤
79	フィリピン	バナナイ河流域洪水防備基本計画	M/P	60	社会基盤
80	スリ・ランカ	全国電気通信網整備計画	M/P	60	通信放送
81	ザイール	キンシャサ〜バナナ同総合交通体系調査	M/P	61	運輸交通
82	フィリピン	カガヤン河流域水資源開発基本計画	M/P	62	社会基盤
83	ペルー	リマック川防災対策計画	M/P	62	社会基盤

表2-5 地域/種類別案件構成

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	複数国	計
M/P	52	5	9	15	0	2	83
M/P+F/S	35	2	1	8	1	0	47
F/S	120	23	20	25	1	0	189
D/D	7	1	1	0	0	0	9
基礎調査	6	4	5	6	0	1	22
その他	10	1	0	2	0	0	13
計	230	36	36	56	2	3	363

図2-4 地域/種類別案件構成

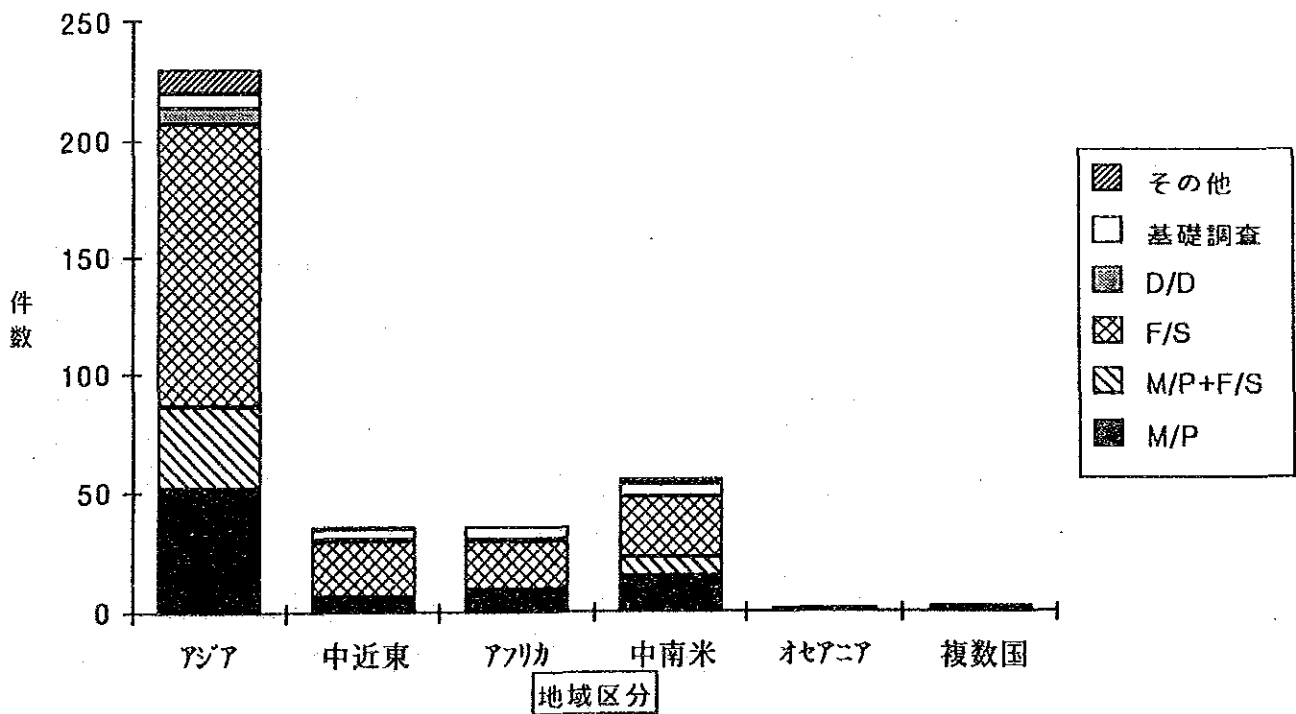
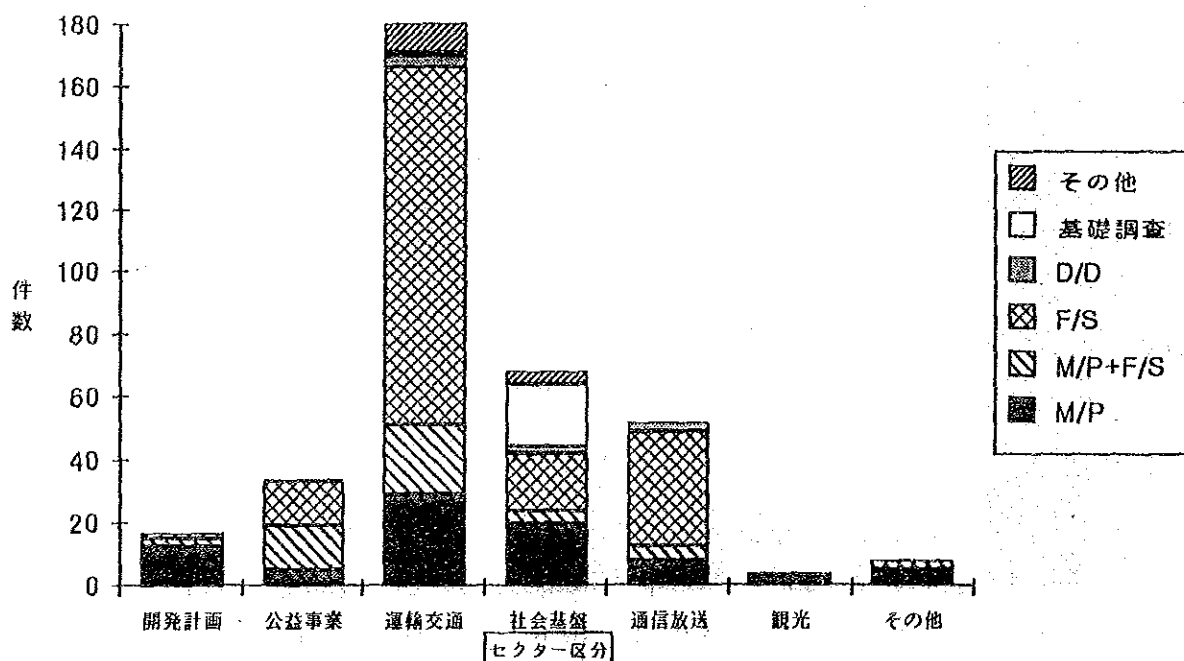


表2-6 セクター／種類別案件構成

	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	その他	計
開発計画	13	2	2	0	0	0	17
公益事業	5	14	14	0	1	0	34
運輸交通	29	22	115	4	1	9	180
社会基盤	20	4	18	2	20	4	68
通信放送	8	5	36	3	0	0	52
観光	3	0	1	0	0	0	4
その他	5	0	3	0	0	0	8
計	83	47	189	9	22	13	363

図2-5 セクター／種類別案件構成



このように運輸交通案件が34.9%と一番多く、社会基盤、開発計画がこれに次いでいる。

2-3 M/P+F/S調査の動向

マスタープラン調査とフィージビリティ調査を同一案件として調査したM/P+F/S調査の全案件は47件であり、表2-7にリストが示されている。この表は次のように進捗状況によって並べられ、さらにその中に終了年度順に並べられている。

実現・具体化済み	(表番号) No. 1 ~ No. 3
建設中	" No. 4 ~ No. 5
実現・具体化進行中	" No. 6 ~ No. 25
実現・具体化準備中	" No. 26 ~ No. 30
遅延・中断	" No. 31 ~ No. 46
不明	" No. 47

この進捗状況は、F/S調査部分についての状況を示したものである。

2-4 F/S調査の動向

フィージビリティ調査全案件(189件)のリストを表2-8に示す。この表は次のように進捗状況によって示されたものであり、さらにその中では終了年度順によって並べられている。

実現・具体化済み	(表番号) No. 1 ~ No. 21
建設中	" No. 22 ~ No. 42
実現・具体化進行中	" No. 43 ~ No. 101
実現・具体化準備中	" No. 102 ~ No. 121
遅延・中断	" No. 122 ~ No. 174
中止・消滅	" No. 175 ~ No. 179
不明	" No. 180 ~ No. 189

F/S調査の地域別動向を見ると、アジアが一番多く120件で全案件の63.5%を占めている。これに次ぐ中南米、中近東、アフリカはほぼ同じで、それぞれ25件、23件、20件となっている。(表2-5, 図2-4)。

アジア	120件 (63.5)
中南米	25件 (13.2)
中近東	23件 (12.2)
アフリカ	20件 (10.6)
オセアニア	1件 (0.5)
複数国	0件 (0)
計	189件 (100)

表2-7 M/P+E/S調査案件リスト

NO.	国名	調査名	種類	終了年度	セクター
1	バキスタン	海運造船振興計画	M/P+E/S	54	運輸交通
2	タイ	北部地方道路網整備計画	M/P+E/S	56	運輸交通
3	フィリピン	地方都市上水道整備計画	M/P+E/S	61	公益事業
4	マレーシア	ベナン下水道排水計画	M/P+E/S	53	公益事業
5	スリ・ランカ	コロンボ港整備計画	M/P+E/S	54	運輸交通
6	インドネシア	沿岸無線網整備拡充計画	M/P+E/S	55	通信放送
7	インドネシア	地方都市周辺電気通信網整備	M/P+E/S	55	通信放送
8	マレーシア	アロースター下水道排水計画	M/P+E/S	55	公益事業
9	ギニア	船舶増強計画	M/P+E/S	55	運輸交通
10	フィリピン	アイリオン港整備計画	M/P+E/S	56	運輸交通
11	インドネシア	東部電気通信網整備計画	M/P+E/S	57	通信放送
12	フィリピン	地方都市上水道計画	M/P+E/S	57	公益事業
13	インドネシア	ドマイ港整備計画調査	M/P+E/S	58	運輸交通
14	タイ	東部工業港開発計画	M/P+E/S	58	運輸交通
15	インドネシア	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	M/P+E/S	59	通信放送
16	インドネシア	ジャカルタ市水道整備計画	M/P+E/S	59	公益事業
17	タイ	ラムチャバン臨海部開発計画	M/P+E/S	59	開発計画
18	インドネシア	ウジユンバンダム水道整備計画	M/P+E/S	60	公益事業
19	フィリピン	バタンガス港整備計画調査	M/P+E/S	60	運輸交通
20	ブラジル	イタジヤイ川治水計画	M/P+E/S	60	社会基盤
21	インドネシア	スマラン港整備計画	M/P+E/S	61	運輸交通
22	タイ	バンコク市都市排水対策計画	M/P+E/S	61	公益事業
23	タイ	地方都市水道整備計画	M/P+E/S	61	公益事業
24	ハングラーデシユ	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	M/P+E/S	62	運輸交通
25	西サモア	全国港湾整備総合計画	M/P+E/S	62	運輸交通
26	バキスタン	コンテナ輸送導入計画	M/P+E/S	56	運輸交通
27	タイ	バンコック市廃棄物整備計画	M/P+E/S	57	公益事業
28	ネパール	テレビ放送網開発計画	M/P+E/S	61	通信放送
29	エジプト	スエズ湾臨海部開発計画	M/P+E/S	61	開発計画
30	ポリネシア	エルアルト国際空港近代化計画	M/P+E/S	61	運輸交通
31	インドネシア	ローコスト住宅開発計画	M/P+E/S	55	社会基盤
32	マレーシア	ケランタン州港湾建設計画	M/P+E/S	55	運輸交通
33	インドネシア	ソロン港整備計画	M/P+E/S	56	運輸交通
34	インドネシア	スラバヤ都市圏都市計画	M/P+E/S	57	社会基盤
35	マレーシア	クラン地域下水運・排水計画	M/P+E/S	57	公益事業
36	タイ	バンコック市下水道整備計画	M/P+E/S	57	公益事業
37	チリ	チリ国鉄近代化計画	M/P+E/S	58	運輸交通

表2-7 MP+F/S 調査案件リスト

NO.	国名	調査名	種類	終了年度	セクター
38	ペルー	カジャオ港整備計画	MP+F/S	58	運輸交通
39	インドネシア	ウィダス川流域開発計画	MP+F/S	60	社会基盤
40	韓国	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	MP+F/S	60	公益事業
41	エジプト	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	MP+F/S	60	公益事業
42	ドミニカ共和国	サンペドロ・デ・マコリス港開発計画	MP+F/S	60	運輸交通
43	インドネシア	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	MP+F/S	61	運輸交通
44	エクアドル	グアヤキル市都市交通計画	MP+F/S	61	運輸交通
45	ペルー	リマ国際空港整備計画	MP+F/S	61	運輸交通
46	ブラジル	アスンシオン市雨水排水施設改善計画	MP+F/S	61	公益事業
47	中国	鉄道近代化計画	MP+F/S	56	運輸交通

表2-8 F/S調査案件リスト

NO.	国名	調査名	種類	終了年度	セクター
1	アルジェリア	電気通信網整備計画	F/S	49	通信放送
2	グアテマラ	港湾建設計画	F/S	49	運輸交通
3	インドネシア	ウオノギリダム建設計画	F/S	50	社会基盤
4	エジプト	カイロ大都市圏都市用水開発	F/S	50	公益事業
5	フィリピン	洪水予警報システム	F/S	52	社会基盤
6	タイ	鉄道橋梁改良計画	F/S	52	運輸交通
7	ポリネシア	ビルビル空港建設計画	F/S	52	運輸交通
8	ブラジル	アライアモレ港建設計画	F/S	52	運輸交通
9	タイ	ベチャブーン・チャイバタン道路建設計画	F/S	53	運輸交通
10	ザイール	マタディ橋建設計画	F/S	53	運輸交通
11	タイ	ノンヴァ・パンラムナムトン道路建設	F/S	54	運輸交通
12	インドネシア	スラウエシ州地方5都市上水道整備計画	F/S	55	公益事業
13	マレーシア	サバ・サラワク洪水予警報システム計画	F/S	55	社会基盤
14	エジプト	アレキサンドリア電話通信網整備	F/S	55	通信放送
15	ザンビア	マイクログループ回線網建設	F/S	55	通信放送
16	タイ	東部水資源開発計画	F/S	56	社会基盤
17	マレーシア	東マレーシアFM放送網整備計画	F/S	57	通信放送
18	エジプト	カイロ・アスワン・マイクログループ通信網建設	F/S	57	通信放送
19	ジンバブエ	国際衛星通信地球局建設計画	F/S	57	通信放送
20	ポリネシア	鉄道復旧計画	F/S	57	運輸交通
21	インドネシア	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	F/S	60	通信放送
22	ベルー	テレビジョン放送網拡充計画	F/S	49	通信放送
23	フィリピン	マニラ都市交通R-10道路建設	F/S	50	運輸交通
24	インドネシア	ウオノギリかんがい・河川改修計画	F/S	51	その他
25	インドネシア	中東部ジャバ道路改良計画	F/S	51	運輸交通
26	インドネシア	スマララン港改修計画	F/S	53	運輸交通
27	タイ	バクヤ地区基盤整備計画	F/S	53	社会基盤
28	ビルマ	ミンガラドン空港拡張計画	F/S	54	運輸交通
29	インドネシア	ポロブドール・アランパンアン国立史蹟	F/S	54	観光
30	マダガスカル	国運5号線改良計画	F/S	54	運輸交通
31	パラグアイ	ストロエスネル空港建設計画	F/S	54	運輸交通
32	マレーシア	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	F/S	56	社会基盤
33	ジョルダン	イルビット市環状道路計画	F/S	56	運輸交通
34	マレーシア	ジョホールバル道路交通計画	F/S	58	運輸交通
35	スリ・ランカ	大コロロンボ電気通信網整備計画	F/S	58	通信放送
36	ケニア	キリファイ橋建設計画	F/S	58	運輸交通
37	バングラデシュ	メグナ・メグナナムティ橋建設計画	F/S	59	運輸交通

表2-8 F/S調査案件リスト

NO.	国名	調査名	種類	終了年度	セクター
38	中国	衡陽・広州間鉄道複線化及び電化、鄭州・宝鶏間複線鉄道	F/S	59	運輸交通
39	中国	秦皇島港丙丁バース建設、連雲港、烟台二期工事、青島港前港建設計画調査	F/S	59	運輸交通
40	中国	天津、上海、広州電気通信網改造計画	F/S	59	通信放送
41	イエメン	地方電気通信網整備計画	F/S	59	通信放送
42	イエメン	地方水道計画	F/S	61	公益事業
43	韓国	北坪港建設計画	F/S	49	運輸交通
44	ボリヴィア	道路網拡張計画	F/S	49	運輸交通
45	韓国	忠北線複線化計画	F/S	50	運輸交通
46	ジョルダン	ワディ・アラブ・ダム建設計画	F/S	51	社会基盤
47	インドネシア	ジャカルタ・リンダグロード計画調査	F/S	52	運輸交通
48	インドネシア	バンジャルマシム港開発計画	F/S	52	運輸交通
49	インドネシア	ウラル河総合河川改修計画	F/S	52	社会基盤
50	マレーシア	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	F/S	52	通信放送
51	フィリピン	フェリーボート建造計画	F/S	52	運輸交通
52	フィリピン	マニラ首都圏CJR4道路建設	F/S	52	運輸交通
53	スリ・ランカ	電気通信網整備計画	F/S	52	通信放送
54	マダガスカル	南部マイクログリッド建設計画	F/S	52	通信放送
55	インドネシア	病院整備計画	F/S	53	その他
56	インドネシア	首都圏電話網整備計画	F/S	53	通信放送
57	フィリピン	ルソン島北部電気通信網建設計画	F/S	53	通信放送
58	タイ	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	F/S	53	公益事業
59	タイ	長距離市外電話網建設計画	F/S	53	通信放送
60	モリシャス	リンダグロード建設計画	F/S	53	運輸交通
61	パラグアイ	船舶増強計画	F/S	53	運輸交通
62	インドネシア	地方道路整備計画	F/S	54	運輸交通
63	インドネシア	バリクパパン港湾整備計画	F/S	54	運輸交通
64	フィリピン	ボホール州総合開発計画	F/S	54	開発計画
65	フィリピン	マニラ・パターソンC6C5道路計画	F/S	54	運輸交通
66	インドネシア	マデライウン河緊急治水計画	F/S	55	社会基盤
67	インドネシア	マカッサル造船所整備計画	F/S	55	運輸交通
68	インドネシア	ジャカルタ首都圏電話網拡充計画	F/S	55	通信放送
69	マレーシア	FM放送網整備計画	F/S	55	通信放送
70	タイ	チャオビエ河架橋計画	F/S	55	運輸交通
71	インドネシア	ジャカルタ湾岸道路計画	F/S	55	運輸交通
72	インドネシア	パダン空港整備計画	F/S	56	運輸交通
73	インドネシア	海上無線整備拡充計画	F/S	56	通信放送
74	インドネシア	ジュネベラベラ川下流域治水計画	F/S	56	社会基盤

表2-8 F/S調査案件リスト

NO.	国名	調査名	種類	終了年度	セクター
75	フィリピン	マニラ首都圏南部幹線道路網	F/S	56	運輸交通
76	インドネシア	スラウエシ電氣通信網整備計画	F/S	57	通信放送
77	インドネシア	バリ国際空港整備拡充計画	F/S	57	運輸交通
78	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画	F/S	58	運輸交通
79	ネパール	地方電氣通信網整備計画	F/S	58	通信放送
80	フィリピン	南部ルソン電氣通信網整備計画	F/S	58	通信放送
81	スリ・ランカ	コロンボ周辺道路網整備計画	F/S	58	運輸交通
82	タイ	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設	F/S	58	公益事業
83	タイ	バンコック高速道路建設計画	F/S	58	運輸交通
84	イエメン	ホデイダ港第7バース建設	F/S	58	運輸交通
85	ビルマ	船舶修理ドックヤード建設計画	F/S	59	運輸交通
86	インドネシア	スメル火山砂防・水資源保全計画	F/S	59	社会基盤
87	インドネシア	カンパールダム・イスラマバード・ラフルンディ導水計画	F/S	59	公益事業
88	フィリピン	フィリピン道路防災計画(ステージI)	F/S	59	運輸交通
89	エジプト	シヤルキヤ上水道整備計画	F/S	59	公益事業
90	バハマ	首都圏都市交通整備計画	F/S	59	運輸交通
91	インドネシア	地方道路整備計画	F/S	60	運輸交通
92	フィリピン	フィリピン道路防災計画(ステージII)	F/S	60	運輸交通
93	タイ	東北部道路網整備計画(フェイズII)	F/S	60	運輸交通
94	中国	上海市快速鉄道	F/S	61	運輸交通
95	インドネシア	スラバヤ・バンジャルマシム海底ケーブル建設計画	F/S	61	通信放送
96	中国	上海市黄浦江架橋計画調査	F/S	62	運輸交通
97	フィリピン	マニラ南港改修計画	F/S	62	運輸交通
98	フィリピン	日比谷好道線改善計画	F/S	62	運輸交通
99	タイ	新クルンテープ橋及びトンプリ道路延伸計画	F/S	62	運輸交通
100	タイ	鉄道ヤード改良計画	F/S	62	運輸交通
101	カタル	ドーハ市地下水排水対策調査	F/S	62	公益事業
102	バングラデシュ	ジャムナ橋架橋計画	F/S	62	運輸交通
103	タイ	首都圏トラックタタミニナル建設計画	F/S	51	運輸交通
104	エジプト	スエズ運河拡張計画	F/S	54	運輸交通
105	ケニア	モンバサ地区給水増強計画	F/S	55	社会基盤
106	コロンビア	ベナベンツラ・ボゴタ間道路	F/S	56	公益事業
107	パラグアイ	電氣通信拡充計画	F/S	56	運輸交通
108	ボリヴァイ	電氣通信網整備計画	F/S	56	通信放送
109	フィリピン	サンフェルナンド港整備計画調査	F/S	57	通信放送
110	フィリピン	電氣通信網整備計画	F/S	58	運輸交通
111	タイ	バンコク首都圏西鉄高架化計画	F/S	59	運輸交通

表2-8 F/S調査案件リスト

NO.	国名	調査名	種類	終了年度	セクター
112	メキシコ	マンサニージョ港開発計画調査	F/S	60	運輸交通
113	中国	大鵬湾港整備計画	F/S	61	運輸交通
114	インドネシア	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	F/S	61	通信放送
115	マレーシア	クアタラン・コタキナバル海底ケーブル建設計画	F/S	61	通信放送
116	タイ	地方トラックターミナル整備計画	F/S	61	運輸交通
117	インドネシア	カリマンタン〜スラウェン海底ケーブル建設計画(フェーズ1)	F/S	62	通信放送
118	インドネシア	ジャカルタ都市廃棄物整備計画	F/S	62	公益事業
119	ケニア	ナイロビバイパス建設計画	F/S	62	運輸交通
120	コロンビア	パラキンジャーヤ市中心地区再開発計画	F/S	62	社会基盤
121	パナマ	パナマ市南部回廊開発計画	F/S	49	運輸交通
122	パキスタン	カラチ郊外鉄道電化計画	F/S	50	運輸交通
123	ビルマ	イラワジ河架橋計画	F/S	50	運輸交通
124	インドネシア	ビトン港拡張計画	F/S	52	運輸交通
125	ケニア	国営ラジオ放送網拡充計画	F/S	52	通信放送
126	タンザニア	南部沿岸道路建設計画	F/S	52	運輸交通
127	エジプト	国鉄近代化計画	F/S	53	運輸交通
128	タンザニア	貨客船建造計画	F/S	53	運輸交通
129	マレーシア	サラワク幹線道路建設計画	F/S	54	運輸交通
130	パキスタン	グアタルミニポート開発計画	F/S	54	運輸交通
131	フィリピン	病院整備計画	F/S	54	その他
132	リベリア	道路建設計画	F/S	54	運輸交通
133	セネガル	船舶増強計画	F/S	55	運輸交通
134	チュニジア	造船建設計画	F/S	55	運輸交通
135	フィリピン	ダルトン・バス・トンネル計画	F/S	56	運輸交通
136	アラブ首長国連邦	アルハセイラダム建設計画	F/S	56	公益事業
137	アラブ首長国連邦	水資源開発計画	F/S	56	社会基盤
138	コスタ・リカ	カルテラ港建設計画	F/S	56	運輸交通
139	スリ・ランカ	地方上水道整備計画	F/S	57	公益事業
140	インドネシア	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	F/S	58	通信放送
141	メキシコ	グアナフアト州高速鉄道開発計画	F/S	58	運輸交通
142	メキシコ	トクスバン工業港開発計画	F/S	58	運輸交通
143	ビルマ	ラングーン鉄道環状電化計画調査	F/S	59	運輸交通
144	マレーシア	鉄道整備計画	F/S	59	運輸交通
145	マレーシア	ペルリス港開発計画調査	F/S	59	運輸交通
146	マレーシア	P.K.P. 地質水資源開発計画ブリスダム フィージビリティ調査	F/S	59	社会基盤
147	タイ	沿岸海運整備関係計画	F/S	59	運輸交通
148	エジプト	エルアリッシュ市下水道整備計画	F/S	59	公益事業

表2-8 F/S 調査案件リスト

NO.	国名	調査名	種類	終了年度	セクター
149	モロッコ	ナドール新空港建設計画	F/S	59	運輸交通
150	ケニア	リコニクショッピング計画	F/S	59	運輸交通
151	バングラデシュ	鉄道車両工場建設計画調査	F/S	60	運輸交通
152	中国	上海南京間高速道路建設計画	F/S	60	運輸交通
153	中国	北江飛沫峡多目的ダム建設計画	F/S	60	社会基盤
154	インドネシア	カリアン多目的ダム建設計画	F/S	60	社会基盤
155	インドネシア	ジャワ島幹線鉄道電化計画	F/S	60	運輸交通
156	マレーシア	タタウ・カヒト幹線道路計画	F/S	60	運輸交通
157	フィリピン	サンロケ多目的ダム計画調査	F/S	60	社会基盤
158	タイ	船舶修理ドックヤード建設計画	F/S	60	運輸交通
159	タイ	東北タイ地方水産施設緊急整備計画	F/S	60	公益事業
160	エジプト	アレキサンドリリア新国際空港建設計画	F/S	60	運輸交通
161	ザンビア	ルサカ国際空港整備計画	F/S	60	運輸交通
162	ドミニカ共和国	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	F/S	60	通信放送
163	ビルマ	イラワジ川橋梁建設計画	F/S	61	運輸交通
164	ビルマ	幹線鉄道整備計画	F/S	61	運輸交通
165	マレーシア	ペナン市都市交通コンビューター制御システム	F/S	61	運輸交通
166	タイ	港湾浅瀬船渠整備計画	F/S	61	運輸交通
167	エジプト	シックスノクトーバーシティTVセンター建設計画	F/S	61	通信放送
168	ザイール	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画	F/S	61	運輸交通
169	アルゼンティン	車両修理工場建設計画	F/S	61	運輸交通
170	コスタ・リカ	カルデラ港維持整備計画	F/S	61	運輸交通
171	インド	デリー・カンパール間幹線鉄道改良計画	F/S	62	運輸交通
172	インド	鉄道車両工場近代化計画	F/S	62	運輸交通
173	モロッコ	カサブランカ新高架交通システム建設計画	F/S	62	運輸交通
174	メキシコ	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	F/S	62	運輸交通
175	フィリピン	マニラ地下鉄1号線計画	F/S	51	運輸交通
176	メキシコ	市内通勤鉄道建設計画	F/S	52	運輸交通
177	ホンジュラス	テグシガルバ新空港建設計画	F/S	54	運輸交通
178	ソロモン	電気通信網建設計画	F/S	54	通信放送
179	マレーシア	キナバタンガン流域開発計画	F/S	56	開発計画
180	ウイエトナム	鉄道復旧計画	F/S	49	運輸交通
181	アルジェリア	衛星通信地球局整備拡充計画	F/S	50	通信放送
182	ザイール	キサンガニ・バンカソン間道路計画	F/S	51	運輸交通
183	韓国	地下鉄2号線計画	F/S	52	運輸交通
184	スーダン	道路建設計画	F/S	52	運輸交通
185	中国	港湾建設計画	F/S	54	運輸交通

表2-8 F/S調査案件リスト

NO.	国名	調査名	種類	終了年度	セクター
186	スワジランド	新国際空港建設計画	F/S	54	運輸交通
187	アルゼンティン	ブータ・メダノス深水港建設計画	F/S	54	運輸交通
188	エジプト	スエズ運河航行安全計画調査	F/S	60	運輸交通
189	シンガポール	セントサ衛基地域高補修計画	F/S	61	通信放送

この動向にM/P+F/S調査の47件を加えると、アジア 155件、中南米33件、中近東25件、アフリカ21件、オセアニア2件、複数国0件となるが、順位は変わらない。

次にF/S調査のセクター別動向を見ると、運輸交通が115件で60.8%を占め、次いで通信放送の36件がある。

運輸交通	115件 (60.8)
通信放送	36件 (19.0)
社会基盤	18件 (9.5)
公益事業	14件 (7.4)
その他	3件 (1.6)
開発計画	2件 (1.1)
観光	1件 (0.6)
計	189件 (100)

この動向にM/P+F/S調査の47件を加えると運輸交通137件、通信放送41件、公益事業28件、社会基盤22件、開発計画4件、その他3件、観光1件となり、一部順位が入れ代わる。

2-5 D/D調査の動向

実施設計（詳細設計）調査の全案件は9件であり、表2-9に示されている。この表は次のように進捗状況によって示され、さらにその中では終了年度順によって並べられている。

実現・具体化済み	(表番号) No. 1~No. 5
実現・具体化進行中	" No. 6~No. 7
遅延・中断	" No. 8~No. 9

D/D調査の地域別構成はアジア7件、中近東1件、アフリカ1件である。

またD/D調査のセクター別構成は運輸交通4件、通信放送3件、社会基盤2件となっている。

2-6 基礎調査の動向

地図作成や地下水開発より成る基礎調査の全案件は22件で、それは表2-10に示されている。この表は進捗状況によって示されており、実現・具体化進行中のものはNo.1~No.20まで、遅延しているものはNo.21~No.22までが、その中がさらに年度別の順に並べられている。

基礎調査の地域別案件構成はアジア、中南米がそれぞれ6件ずつ、アフリカが5件、中近東が4件、複数国が1件となっている。

また、セクター別構成は、社会基盤が20件とほとんどを占めており、次いで公共事業、運輸交通の各1件である。

2-7 その他調査の動向

アフターケア調査等より成るその他調査の全案件は13件で、それは表2-11に示されている。

この表は進捗状況によって示されており、実現・具体化進行中のものはNo.1～No.11までで、その中がさらに年度別の順に並べられている。遅延しているものはNo.12～No.13の2件である。

その他調査の地域別案件構成はアジア10件、中南米2件、中近東1件となっている。またセクター別案件構成は運輸交通9件、社会基盤4件である。

2-8 まとめ

以上の検討により明らかとなった全体像は次の通りである。

- ① 社会開発協力関係開発調査案件数は、年度により変化はあるものの、徐々に増加しつつある。
- ② 調査の種類別にはF/S調査が中心である。
- ③ 対象案件はアジアが中心であり、とりわけASEAN諸国に集中している。
- ④ セクター別では運輸交通案件が圧倒的に多い。
- ⑤ 調査形態の多様化が進んでいる。

表2-9 D/D 調査案件リスト

NO.	国名	調査名	種類	終了年度	セクター
1	タイ	バンコック首都圏市内電話線網突施設設計	D/D	49	通信放送
2	バキスタン	バンデルカシム港湾建設計画突施設設計調査	D/D	50	運輸交通
3	タイ	バンコック電話網設計調査	D/D	52	通信放送
4	タイ	ラマ六世橋修復計画	D/D	57	運輸交通
5	タイ	東部海岸パイプライン建設突施設設計調査	D/D	57	社会基盤
6	タイ	バンコック電話網整備計画	D/D	54	通信放送
7	インドネシア	ジャカルタ大都市圏幹道輸送計画	D/D	59	運輸交通
8	モーリシャス	リングロード建設計画	D/D	55	運輸交通
9	アラブ首長国連邦	シマールダム建設計画突施設設計調査	D/D	56	社会基盤

表2-10 基礎調査案件リスト

NO.	国名	調査名	種類	終了年度	セクター
1	インドネシア	ロンボック・マカッサル海峡水路調査	基礎	50	社会
2	タンザニア	ムソマ地区地図作成事業	基礎	50	社会
3	インドネシア	南スラワエシ中部水資源総合開発計画(地形図作成)	基礎	52	社会
4	ボリヴィア	チャパレー地区地図作成事業	基礎	52	社会
5	セネガル	ファレメ鉄道建設計画(撮影及びオルソフォトマップ作成)	基礎	53	運輸交通
6	パナマ	カリブ海沿岸地区地図作成	基礎	55	社会
7	ギニア	地形図作成	基礎	56	社会
8	複数(IDN,MYS,SGP)	マラッカ・シンガポール海峡潮汐潮流統一海図作成調査	基礎	57	社会
9	ケニア	東部地区地図作成	基礎	58	社会
10	インドネシア	ネガララ河上流域地図作成事業	基礎	60	社会
11	オマーン	バチナコスト地区水文観測計画	基礎	60	社会
12	エチオピア	生活用水供給(地下水開発)緊急計画	基礎	60	公益事業
13	ペルー	地図作成事業	基礎	60	社会
14	フィリピン	マニラ首都圏地形図作成事業	基礎	61	社会
15	チュニジア	チュニジア国地形図作成事業	基礎	61	社会
16	ボリヴィア	エルアルト地区地下水開発計画	基礎	61	社会
17	グアテマラ	グアテマラ市地下水開発計画	基礎	61	社会
18	ペルー	フニン県サティボ地区地形図作成調査	基礎	61	社会
19	ジョルダン	ムジア水系水利用計画	基礎	62	社会
20	チュニジア	国土基本図作成	基礎	62	社会
21	フィリピン	カガヤン・パレー地形図作成	基礎	57	社会
22	中国	天津市地下水源開発計画	基礎	62	社会

表2-11 その他調査案件リスト

NO.	国名	調査名	種類	終了年度	セクター
1	バキスタンは	バンデルカシム港建設計画に係わるアフターケア調査	その他	50	運輸交通
2	パラグアイ	ラ・コルメナ道路アフターケア調査	その他	51	運輸交通
3	インドネシア	ブランタス河中流河川改修計画調査アフターケア調査	その他	52	社会基盤
4	インドネシア	ソロ河ウォノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア調査	その他	53	社会基盤
5	インドネシア	ジャカルタ〜メラック間道路アフターケア調査	その他	54	運輸交通
6	マレーシア	ビンツル港建設計画	その他	54	運輸交通
7	メキシコ	近郊鉄道計画	その他	54	運輸交通
8	スリ・ランカ	カトナヤケ空港整備計画（アフターケア調査）	その他	56	運輸交通
9	タイ	道路交通安全計画	その他	59	運輸交通
10	タイ	バンコック市道路改良・交通安全計画	その他	61	運輸交通
11	タイ	効果的港湾システム調査	その他	62	運輸交通
12	アラブ首長国連邦	水資源開発計画調査（バセイラダム入札審査）	その他	56	社会基盤
13	フィリピン	マヨン火山砂防計画アフターケア調査	その他	58	社会基盤

第3章 調査実施後の実現状況

3-1 概況

フォローアップ調査対象案件の調査実施後の実現状況を示すために、M/P調査とF/S調査とは異なった様式を用いた。すなわち、M/P調査については実現・具体化が進行しているか遅延しているかの2分法とし、そのどちらに組み込むかの判断基準はすでに1-2フォローアップ調査の方法において説明した。F/S調査の場合は、実施後の状況をより詳しく分類し、とくに実現・具体化の場合そのプロセスのどこに当該案件が位置づけられるかを明らかにした。その判断基準についてもすでに、1-2フォローアップ調査の方法において説明してある。M/P、F/S以外の調査については、基礎調査とその他調査は、その性格からM/P調査と同じ様式とした。またM/P+F/S調査はF/Sの部分について、さらにD/D調査はF/Sと同様の性格をもつものとみなして、F/S調査と同じ様式を用いることとした。従って、調査実施後の実現状況の分析は以下の2つのグループに分けて行うこととした。

- ・ M/P調査 — M/P, 基礎調査, その他
- ・ F/S調査 — F/S, M/P+F/S, D/D

3-2 M/P調査等の実現状況

M/P調査等の終了年度別実現状況が表3-1に示されている。合計118件のうち実現・具体化進行中のものが95件、遅延しているものは23件であり、進行中のものは80.5%に達している。さらに、118件を調査の種類別に見るとM/Pは83件中進行が64件で77.1%、基礎調査は22件中20件で90.9%、その他は13件中11件で84.6%に達している(表3-2)。

M/P調査等の実現状況を地域別に見ると、アジアは68件中進行が52件で76.5%、中近東は10件中8件で80.0%、アフリカは14件中12件で85.7%、中南米は23件中20件で86.9%となっている。複数国は3件すべてが進行しており、オセアニアは調査が実施されていない(表3-3)。

M/P調査等の実現状況についてセクター別に見ると、開発計画は13件中11件が進行しており84.6%、公益事業は6件中6件で100%、運輸交通は39件中33件で84.6%、社会基盤は44件中34件で77.3%、通信放送は8件中6件で75.0%、観光は3件すべてが進行している。また、その他は5件中2件しか進行していない(表3-4)。

3-3 M/P調査等の実現状況の要因分析

M/P調査等の実現・具体化が進行したものは主として以下の3つの理由から、プライオリティが高いと説明されている。

表3-1 マスタープラン調査等終了年度別実現状況

	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	計
実現・具体化進行	1	6	1	7	7	10	6	7	4	9	5	8	16	8	95
実現・具体化遅延	2	1	2	0	1	1	1	1	2	2	1	5	1	3	23
計	3	7	3	7	8	11	7	8	6	11	6	13	17	11	118

図3-1 マスタープラン調査等年度別実現状況

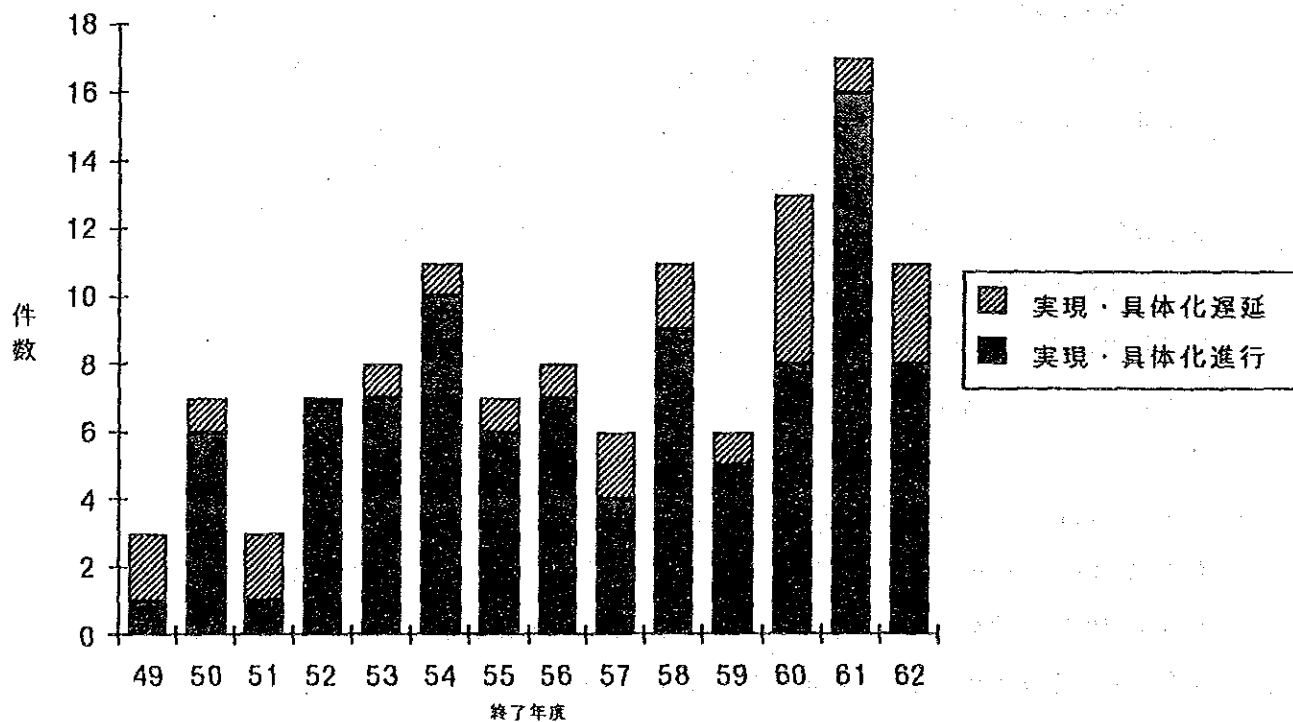


表3-2 マスタープラン調査等種類別実現状況

	M/P	基礎調査	その他	計
実現・具体化進行	64	20	11	95
実現・具体化遅延	19	2	2	23
計	83	22	13	118

図3-2 マスタープラン調査等種類別実現状況

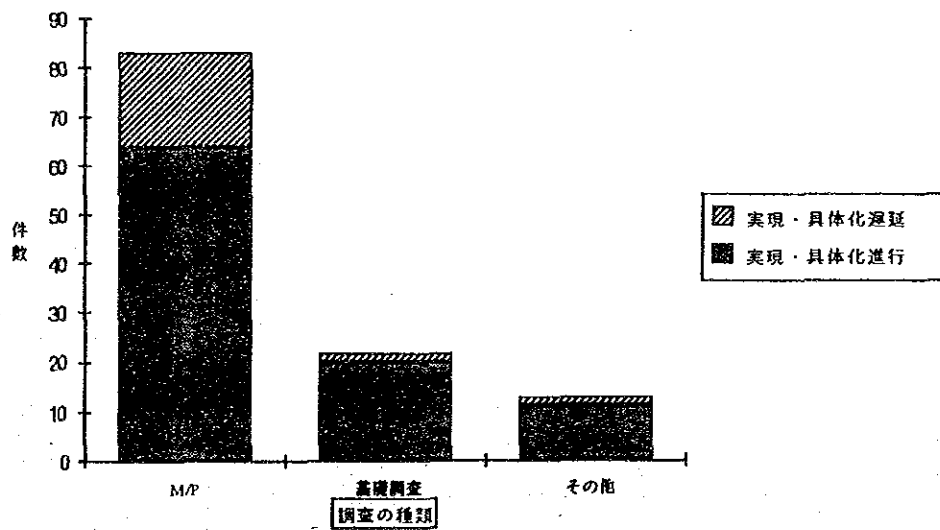


表3-3 マスタープラン調査等地域別実現状況

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	複数国	計
実現・具体化進行	52	8	12	20	0	3	95
実現・具体化遅延	16	2	2	3	0	0	23
計	68	10	14	23	0	3	118

図3-3 マスタープラン調査等地域別実現状況

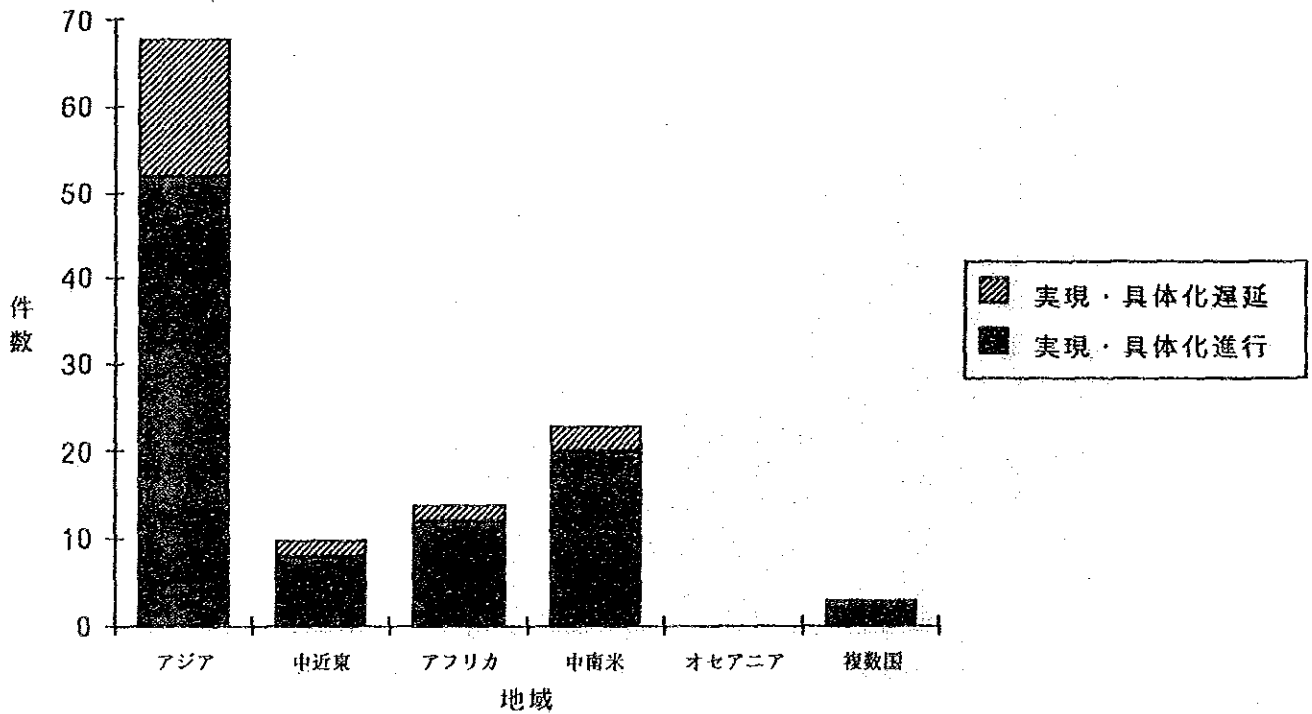
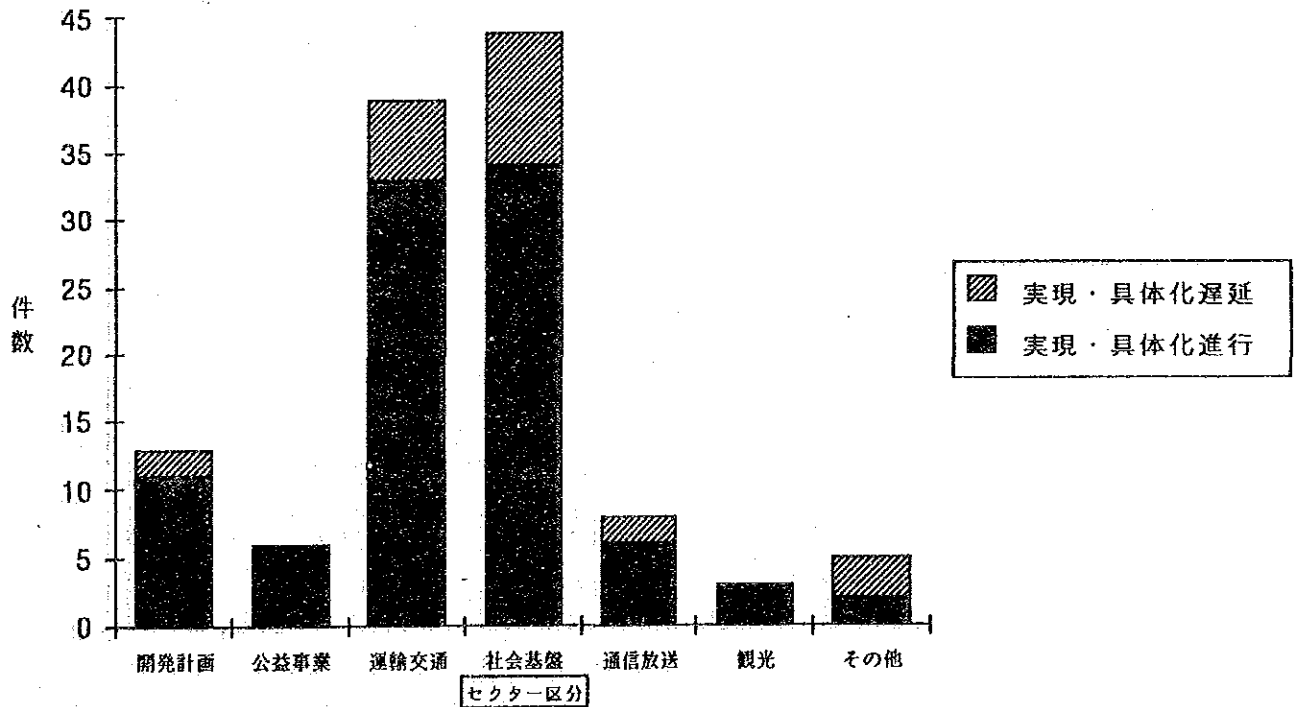


表3-4 マスタープラン調査等セクター別実現状況

	開発計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	観光	その他	計
実現・具体化進行	11	6	33	34	6	3	2	95
実現・具体化遅延	2	0	6	10	2	0	3	23
計	13	6	39	44	8	3	5	118

図3-4 マスタープラン調査等セクター別実現状況



- ・ 国家開発計画において優先セクター、優先プロジェクトである、
- ・ 国家経済に与えるインパクトが大きいと考えられている、
- ・ 緊急性のあるプロジェクトである。

しかしながら、遅延しているものについてはその理由は、より多岐にわたっており、たとえば、次のものが挙げられている。

- ・ 関連プロジェクトが遅れているため、
- ・ 累積債務により外国からの資金調達が困難である、
- ・ 政権交替により政策のプライオリティが変化した、
- ・ 政府内部のコンセンサスが得られない、
- ・ 内貨が対応できない — 借款を受けるには優先順位が低い、
- ・ プロジェクト・サイトの治安が悪化した。

これらの要因をM/P調査について、セクター毎にその理由を表示したのが表3-5である。この表から、遅延の理由は相手国の事情が一番大きく、とりわけ経済的要因が大きいことが明瞭となっている。

表3-5 M/P調査における遅延の理由

理由 \ セクター	開発計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	観光	その他	計
関連プロジェクトの遅れ					2			2
外国からの資金調達の遅れ			2	1	1			4
相手国の事情	1	5	9	8	1			24
うち	行政的要因		2	3	3			(8)
	経済的要因	1	3	6	4	1		(15)
	その他				1			(1)
計	1	5	11	9	4	—	—	30

- 注) ① 理由の数を対象とした。
 ② アンケート調査等の結果、回答のあったもののみ集計。
 ③ 複数回答の場合はそのまま集計してある。

3-4 F/S調査等の実現状況

F/S調査等の終了年度別実現状況が表3-6に示されている。全案件245件のうち実現済み・進行中のものは158件であり、64.5%である。また遅延・中断したものは71件で29.0%、中止・消滅は5件で2.0%、不明は11件で4.5%となっている。全案件245件をさらに調査の種類別にみると、M/P+F/Sは47件中実現済み・進行中のものが30件で63.8%、

表3-6 フィージビリティ調査等終了年度別実現状況

	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	計
実現済み・進行中	6	5	4	13	12	13	14	14	12	13	17	8	14	13	158
実現・具体化済み	3	3	0	5	2	2	4	2	6	0	0	1	1	0	29
建設中	1	1	2	0	3	5	0	2	0	3	5	0	1	0	23
実現・具体化進行中	2	1	1	8	7	5	9	6	4	9	10	6	5	8	81
実現・具体化準備中	0	0	1	0	0	1	1	4	2	1	2	1	7	5	25
遅延・中断	1	1	0	3	2	4	5	6	4	5	8	16	12	4	71
中止・消滅	0	0	1	1	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	5
不明	1	1	1	2	0	3	0	1	0	0	0	1	1	0	11
計	8	7	6	19	14	22	19	22	16	18	25	25	27	17	245

図3-5 フィージビリティ調査等終了年度別実現状況

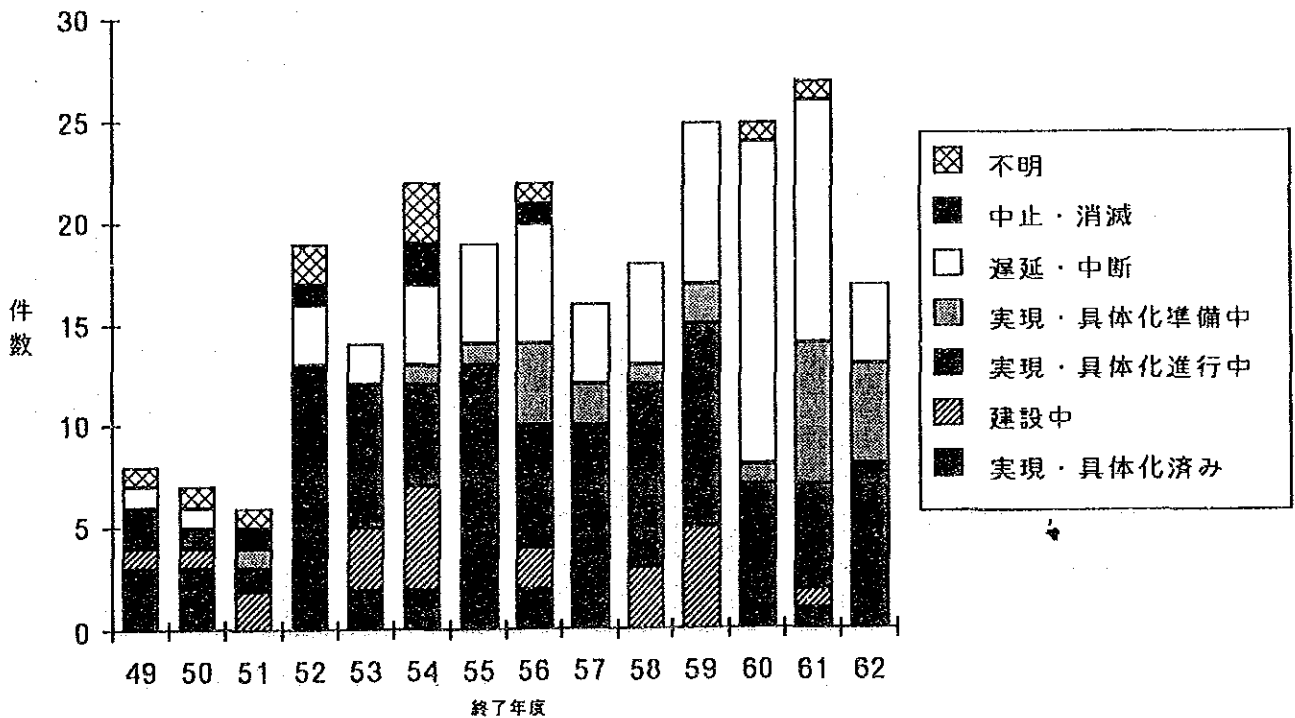
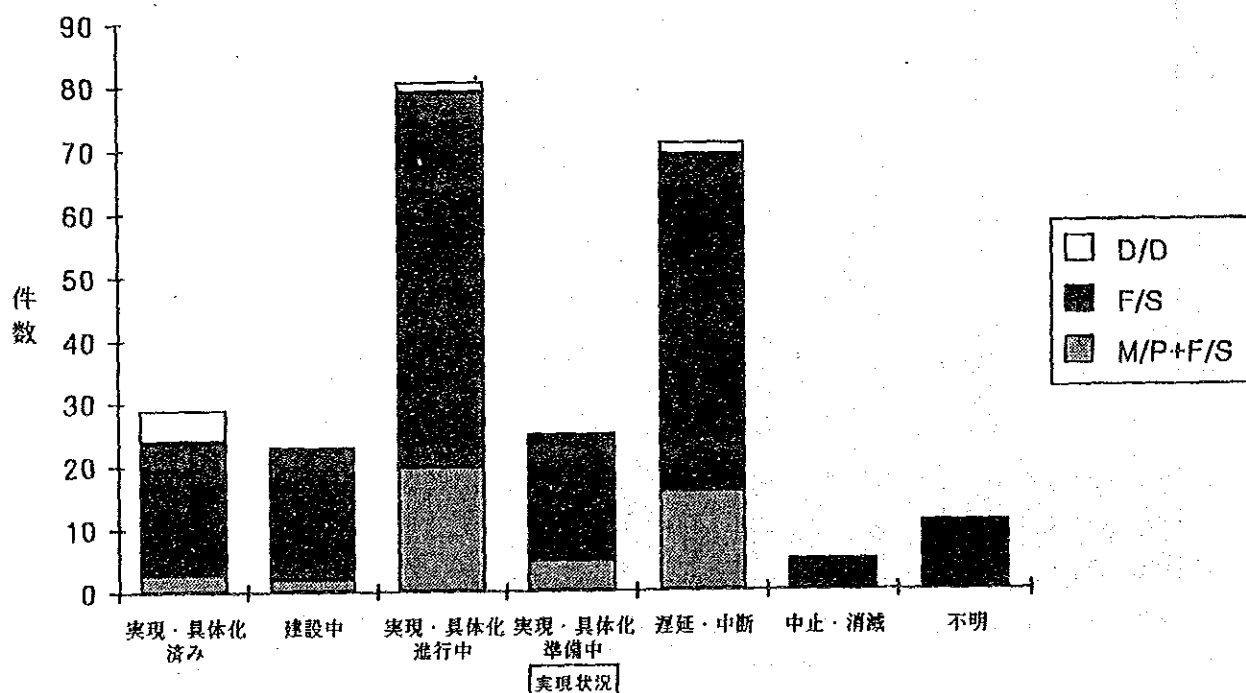


表3-7 フィージビリティ調査等種類別実現状況

	M/P+F/S	F/S	D/D	計
実現済み・進行中	30	121	7	158
実現・具体化済み	3	21	5	29
建設中	2	21	0	23
実現・具体化進行中	20	59	2	81
実現・具体化準備中	5	20	0	25
遅延・中断	16	53	2	71
中止・消滅	0	5	0	5
不明	1	10	0	11
計	47	189	9	245

図3-6 フィージビリティ調査等種類別実現状況



F/Sは189件中121件で64.0%，D/Dは9件中7件で77.8%に達している（表3-7）。

F/S調査等の実現状況を地域別に見ると、アジアは162件中実現済み・進行中が117件で72.2%，中近東は26件中13件で50.0%，アフリカは22件中10件で45.5%，中南米は34件中17件で50.0%であり、オセアニアは2件中1件が実現・具体化進行中である（表3-8）。

次にF/S調査等の実現状況をセクター別に見ると、運輸交通は141件中実現済み・進行中が81件で57.4%，次いで通信放送は44件中37件で84.1%，公益事業は28件中19件で67.9%，社会基盤は24件中15件で62.5%となっている。また開発計画は4件中3件，その他は3件中2件，観光の1件が実現済み・進行中である（表3-9）。

3-5 F/S調査等の実現状況の要因分析

1. F/S調査

F/S調査の案件は189であり、実施後の状況別にみた要因は次の通りである。

(1) 実現済み/進行中

アンケート調査においては、F/S調査案件が実現あるいは進行中の理由として次の7項目に分類した。

- ・プロジェクト実現による効果の大きさ
- ・継続的要因、他プロジェクトとの密接な関連性
- ・財政的好条件、好環境（内国資金調達など）
- ・相手国にとってのプライオリティの高さ
- ・推進体制（担当機関）の強さ
- ・我が国民間ベースでのバックアップ
- ・その他

調査結果をみると、プロジェクト実現及び進行を促した主な理由として次の項目があげられる。

- ・プロジェクト実現による効果の大きさ
- ・相手国にとってのプライオリティの高さ
- ・推進体制の強さ

1)と2)の理由はかなり関連があり、プロジェクトの効果の大きさのゆえに当該国にとってプライオリティが高いというケースが多いという調査結果が得られた。

上述の2つの要因を強く補完するのが3)の要因である。これはプロジェクトの重要性に影響されるという側面があるが（例えば、プロジェクト推進のための特別行政組織の設立）、多くの例においては当該国の全般的な行政能力が重要なファクターである。

(2) 遅延/中断プロジェクト

F/S調査189案件中、遅延/中断に陥っている53案件について、そのような段階が

表3-8 フィージビリティ調査等地域別実現状況

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	複数国	計
実現済み・進行中	117	13	10	17	1	0	158
実現・具体化済み	18	4	3	4	0	0	29
建設中	16	3	2	2	0	0	23
実現・具体化進行中	69	4	3	4	1	0	81
実現・具体化準備中	14	2	2	7	0	0	25
遅延・中断	38	10	10	13	0	0	71
中止・消滅	2	0	0	2	1	0	5
不明	5	3	2	1	0	0	11
計	162	26	22	33	2	0	245

図3-7 フィージビリティ調査等地域別実現状況

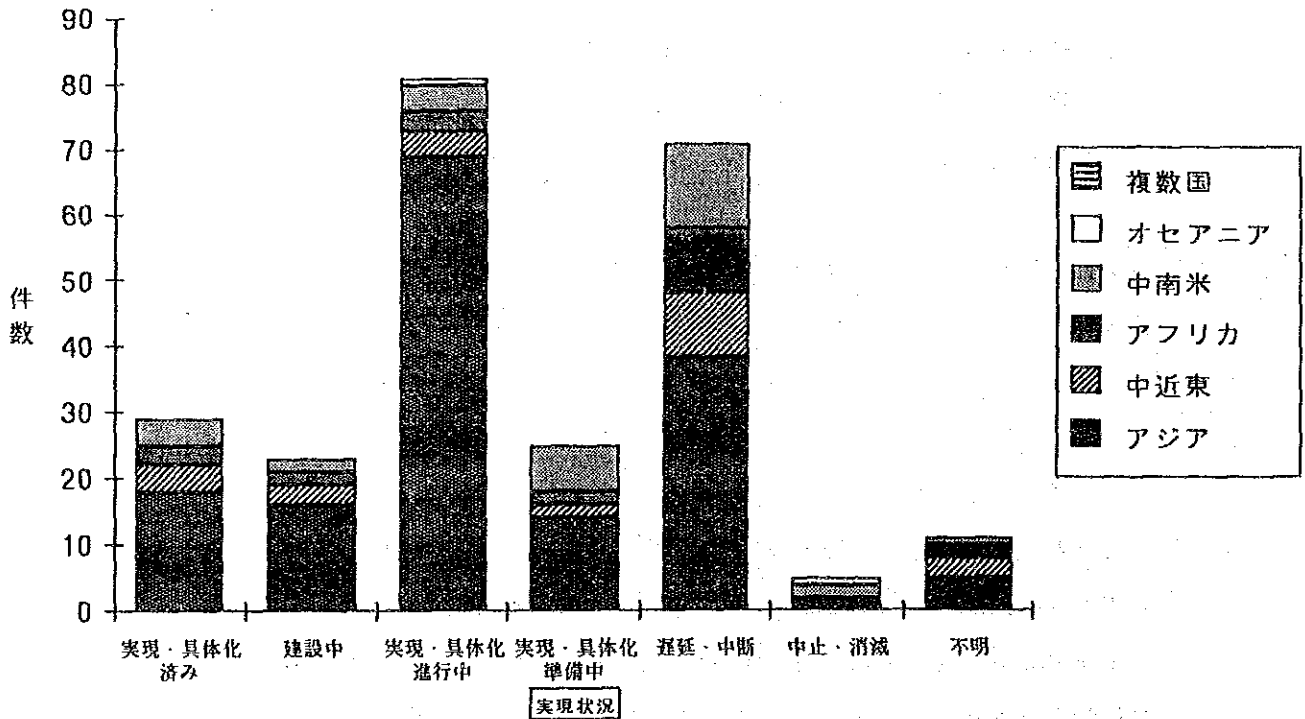
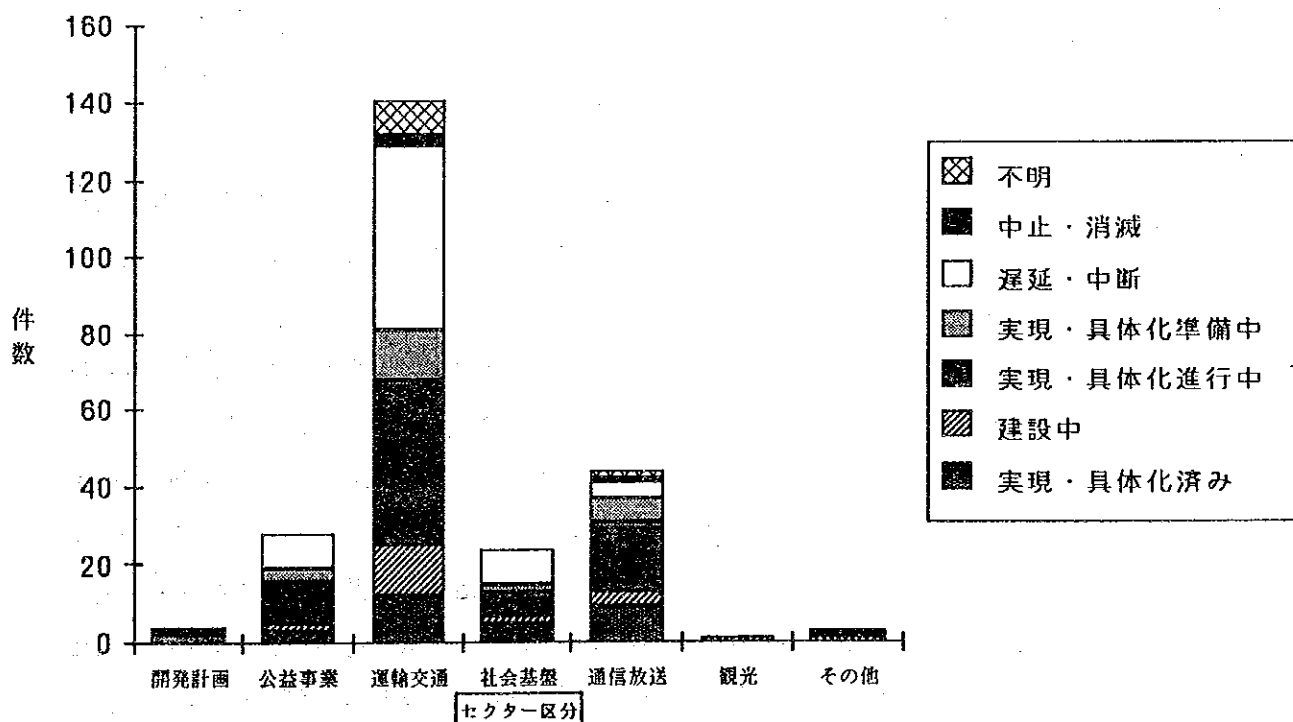


表3-9 フィージビリティ調査等セクター別実現状況

	開発計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	観光	その他	計
実現済み・進行中	3	19	81	15	37	1	2	158
実現・具体化済み	0	3	12	5	9	0	0	29
建設中	0	2	13	2	4	1	1	23
実現・具体化進行中	2	11	43	6	18	0	1	81
実現・具体化準備中	1	3	13	2	6	0	0	25
遅延・中断	0	9	48	9	4	0	1	71
中止・消滅	1	0	3	0	1	0	0	5
不明	0	0	9	0	2	0	0	11
計	4	28	141	24	44	1	3	245

図3-8 フィージビリティ調査等セクター別実現状況



もたらされた理由を以下の項目に分類して調査した。

- ・関連プロジェクトの遅れ
- ・外国からの資金調達遅れの遅れ
- ・相手国内の事情（行政的要因、経済的要因など）
- ・その他

表3-10に上述の理由別に分類/整理したが、まず同表の右側のコラムをみると、次のことがわかる。

- ① プロジェクトの実現を遅延/中断させる最大の理由は相手国内の事情である。アンケートであげられた理由の8割がこれにあたる。
- ② 相手国内の事情の中でも重要な要因は経済的なものである。理由の半分が経済的要因である。アンケート結果からわかった具体的な経済的理由は以下の通りである。
 - ・全般的な経済事情の悪化
 - ・財政赤字の深刻化
 - ・内貨調達難
 - ・インフレなどによるプロジェクト費用の増大
- ③ 理由の4分の1は相手国内の行政的理由である。主な具体的理由は以下の通りである。
 - ・関係省庁間の調整の困難さ
 - ・政権交代や大臣など有力関係者の更迭
 - ・プロジェクトの優先順位の変更
- ④ その他の理由として重要なものは、関連プロジェクトの遅れ、外国からの資金調達の遅れがある。その他の理由として他の援助機関の介入（融資やプロジェクト実施）による遅延/中断がある。

表3-10においては、セクター別に遅延/中断の理由をまとめてある。主な特徴は以下の通りである。

- ① 遅延及び中断が多い運輸交通プロジェクトについては、理由の7割が相手国内の事情である。特に、経済的要因が多い。
- ② 運輸交通プロジェクトは、他のセクターに比べて関連プロジェクトの遅れや外国からの資金調達の遅れという理由が重要である。これは運輸交通プロジェクトの性格によるものと考えられる。つまり、プロジェクトサイトの近くの他のプロジェクトとの関係が当該プロジェクトに影響を与え、また資金規模が比較的膨大なゆえに外国からの援助がプロジェクト実現のための重要なファクターとなっているのであろう。
- ③ 運輸交通以外のセクターについても、相手国内の事情が主要な妨害要因となっている。

以上の要因の分析及びアンケート結果に基づいて、今後プロジェクトが進行／実施されるための条件は以下になるよう。

- ・相手国の経済状況、特に財政収支の改善
- ・関連行政機関のプロジェクト進行の円滑化
- ・不足の内貨分を代替し、プロジェクト費用の増大を補完する外貨分の援助

(3)中止／消滅プロジェクト

プロジェクト実現が中止ないし消滅したF/S調査案件は5件である。これらの案件を理由別／セクター別に分類したのが表3-11である。

- ① 理由別の分類をみると、資金調達とプライオリティの変動が重要な理由になっている。
- ② プロジェクトの実現が中止／消滅したのが多いのは社会基盤であるが、その重要な理由は資金調達である。したがって、プロジェクト復活の条件としては資金調達が最も重要なファクターであると考えられる。

(4)とりまとめ

上述のプロジェクト進行の要因に関する分析に基づいて、F/S調査の在り方としては以下の点が指摘できよう。

- ・経済的な理由が多かったことから、経済／財政分析の内容充実が不可欠である。純経済面では、政府の財政状況も含む経済全般の事情も考慮した分析フレームの採用が必要であろう。
- ・インフレなどによるコスト増大によってプロジェクトの進行が妨げられた例も多いことから、精度の高い経済分析が望まれる。
- ・相手国の事情の中でも行政上の問題も重要なことから、政治面も含む行政制度の十分な把握が必要である。
- ・調査が実施されたプロジェクトの進行が他の援助機関の融資や実施によって妨げられたことから、援助動向のある程度の把握も必要かもしれない。

2. D/D調査

D/Dの案件は9つであり、うち7件が実現済みあるいは進行中のプロジェクトである。

(1)実現済み／進行中のプロジェクト

プロジェクトが実現あるいは進行した理由として上述のF/S調査と同じ分類を行いアンケート調査を行った。調査結果によると、プロジェクト実現による効果の大きさが重要な理由である。

これは詳細設計の調査段階がすでにかなり具体的な段階に相当することから、当該プロジェクトの必要性がすでに十分に認識されていることによるものと考えられる。

(2)遅延／中断のプロジェクト

プロジェクト実現の遅延／中断の理由をF／S調査の場合と同じく分類した。調査案件は2件であり、D／D終了後の経済事情の悪化により、プロジェクトは中断した。

(3)とりまとめ

プロジェクトが実現あるいは進行した理由としては、プロジェクト実現による効果の大きさが第1にあげられることから、D／D調査実施にあたっては設計という狭い枠にとられることなく、プロジェクト実施による効果を十分に示す必要がある。

表3-10 フィージビリティ調査における遅延・中断の理由

理由 \ セクター	開発 計画	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	観光	その他	合計	シェア (%)
関連プロジェクトの遅れ			4		2			6	8
外国からの資金調達の遅れ			4					4	5
相手国内の事情	1	11	34	9	6			61	79
対 外	行政的要因		3	13	1	3		20	(26)
	経済的要因	1	7	21	8	2		39	(51)
	その他		1			1		2	(2)
その他			6					6	8
合計	1	11	48	9	8			77	100

- 注：① 理由の数を対象とした。
 ② アンケート調査等の結果、回答のあったもののみ集計。
 ③ 複数回答の場合はそのまま集計してある。

表3-11 フィージビリティ調査における中止・消滅の理由

理由 \ セクター	開発 計画	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	観光	その他	合計
資金調達				2				2
相手国推進体制								
政権交替				1				1
政策変更								
プライオリティの変動			1		1			2
需要				1				1
技術的問題								
環境問題								
関連プロジェクトの遅延・中止								
天災、戦争								
その他								
合計			1	4	1			6

- 注：① 理由の数を対象とした。
 ② アンケート調査等の結果、回答のあったもののみ集計。
 ③ 複数回答の場合はそのまま集計してある。

社会開発関係開発調査

実施済案件リスト

社会開発関係開発調査実施案件リスト(1)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	セクター
1	バンングララデシユ	ジャムナ橋架橋計画	F/S	51	運輸交通
2	バンングララデシユ	メグナ・メグナグナムティ橋建設計画	F/S	59	運輸交通
3	バンングララデシユ	鉄道車両工場建設計画調査	F/S	60	運輸交通
4	バンングララデシユ	ダッカ市雨水排水施設整備計画	M/P	61	公益事業
5	バンングララデシユ	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	M/P+F/S	62	運輸交通
6	ブルネイ	印刷局改善計画	M/P	58	その他
7	ブルネイ	公共交通網計画	M/P	60	運輸交通
8	ビルマ	イラワジ河架橋計画	F/S	50	運輸交通
9	ビルマ	ミンガラドン空港拡張計画	F/S	54	運輸交通
10	ビルマ	ラングー鉄道環状線電化計画調査	F/S	59	運輸交通
11	ビルマ	船舶修理ドックヤード建設計画	F/S	59	運輸交通
12	ビルマ	イラワジ川橋梁建設計画	F/S	61	運輸交通
13	ビルマ	幹線鉄道整備計画	F/S	61	運輸交通
14	中国	港灣建設計画	F/S	54	運輸交通
15	中国	鉄道近代化計画	M/P+F/S	56	運輸交通
16	中国	衡陽・広州間鉄道複線化及び電化、鄭州・宝鶏間複線鉄道	F/S	59	運輸交通
17	中国	秦皇島港丙丁バース建設、遼寧港后哈二期工事、青島港前港建設計画調査	F/S	59	運輸交通
18	中国	天津、上海、広州電気通信網改造計画	F/S	59	通信放送
19	中国	上海南京間高速道路建設計画	F/S	60	運輸交通
20	中国	北江飛来峰多目的ダム建設計画	F/S	60	社会基盤
21	中国	上海都市快速鉄道	F/S	61	運輸交通
22	中国	大鵬湾港灣整備計画	F/S	61	運輸交通
23	中国	上海市大気汚染対策	M/P	62	その他
24	中国	上海市黄浦江架橋計画調査	F/S	62	運輸交通
25	中国	天津市地下水源開発計画	基礎	62	社会基盤
26	インドネシア	ソロ河流域開発計画	M/P	49	社会基盤
27	インドネシア	東部ジャワ州総合開発計画	M/P	50	開発計画
28	インドネシア	中部ジャワ観光開発計画	M/P	50	観光
29	インドネシア	ウオノギリダム建設計画	F/S	50	社会基盤
30	インドネシア	ロンボック・マカッサル海峡水路調査	基礎	50	社会基盤
31	インドネシア	ウオノギリかんがい・河川改修計画	F/S	51	その他
32	インドネシア	中東部ジャワ道路改良計画	F/S	51	運輸交通
33	インドネシア	中部ジャワ州総合開発計画	M/P	52	開発計画
34	インドネシア	ジャカルタ・リンダグロート計画調査	F/S	52	運輸交通
35	インドネシア	バンジャルマシム港開発計画	F/S	52	運輸交通
36	インドネシア	ビトン港拡張計画	F/S	52	運輸交通

社会開発関係開発調査実施済案件リスト(2)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	セクター
37	インドネシア	ウラル河総合河川改修計画	F/S	52	社会基盤
38	インドネシア	南スラウエシ中部水資源総合開発計画(地形図作成)	基盤	52	社会基盤
39	インドネシア	アラントス河中流河川改修計画調査アフターケア調査	その他	52	社会基盤
40	インドネシア	スマトラ西部・北部トバ湖周辺開発	M/P	53	観光
41	インドネシア	造船産業振興計画	M/P	53	運輸交通
42	インドネシア	病院整備計画	F/S	53	その他
43	インドネシア	首都圏電話網整備計画	F/S	53	通信放送
44	インドネシア	スマラン港改修計画	F/S	53	運輸交通
45	インドネシア	ソロワヨノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア調査	その他	53	社会基盤
46	インドネシア	沈船除去計画	M/P	54	運輸交通
47	インドネシア	東部ジャワ南部沿岸地域総合開発	M/P	54	開発計画
48	インドネシア	南スラウエシ州中部水資源総合開発計画	M/P	54	社会基盤
49	インドネシア	メラビ火山砂防基本計画	M/P	54	社会基盤
50	インドネシア	地方運輸整備計画	F/S	54	運輸交通
51	インドネシア	ボロブドール・アランバナ国立史蹟	F/S	54	観光
52	インドネシア	バリクパバン港整備計画	F/S	54	運輸交通
53	インドネシア	ジャカルタ〜メラク間道路アフターケア調査	その他	54	運輸交通
54	インドネシア	メダン都市交通計画	M/P	55	運輸交通
55	インドネシア	沿岸無線網整備補充計画	M/P+F/S	55	通信放送
56	インドネシア	地方都市周辺電気通信網整備	M/P+F/S	55	通信放送
57	インドネシア	ローコスト住宅開発計画	M/P+F/S	55	社会基盤
58	インドネシア	スラウエシ州地方5都市上水道整備計画	F/S	55	公益事業
59	インドネシア	マデラウエシ州河川急流治水計画	F/S	55	社会基盤
60	インドネシア	マカッサル造船所整備計画	F/S	55	運輸交通
61	インドネシア	ジャカルタ首都圏電話網補充計画	F/S	55	通信放送
62	インドネシア	ソロン港整備計画	M/P+F/S	56	運輸交通
63	インドネシア	ジャカルタ湾岸道路計画	F/S	56	運輸交通
64	インドネシア	バダワン空港整備計画	F/S	56	運輸交通
65	インドネシア	海上無線網整備補充計画	F/S	56	通信放送
66	インドネシア	ジュネベラン河下流域治水計画	F/S	56	社会基盤
67	インドネシア	東部電気通信網整備計画	M/P+F/S	57	通信放送
68	インドネシア	スラバヤ都市圏都市計画	M/P+F/S	57	社会基盤
69	インドネシア	スラウエシ電気通信網整備計画	F/S	57	通信放送
70	インドネシア	バリ国際空港整備補充計画	F/S	57	運輸交通
71	インドネシア	バダワン治水計画	M/P	58	公益事業
72	インドネシア	ジャカルタ住宅市街地再開発	M/P	58	社会基盤
73	インドネシア	国際通信長期間開発計画	M/P	58	通信放送
74	インドネシア	北バンテン水資源開発計画	M/P	58	社会基盤
75	インドネシア	ドマイ港整備計画調査	M/P+F/S	58	運輸交通
76	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画	F/S	58	運輸交通

社会開発関係調査実施案件リスト(3)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	セクター
77	インドネシア	ヌサテングララ電気通信網整備計画	F/S	58	通信放送
78	インドネシア	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	M/P+F/S	59	通信放送
79	インドネシア	ジャカルタ市水道整備計画	M/P+F/S	59	公益事業
80	インドネシア	スメル火山砂防・水資源保全計画	F/S	59	社会基盤
81	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画	D/D	59	運輸交通
82	インドネシア	アサハン河下流域開発計画	M/P	60	社会基盤
83	インドネシア	航行援助施設整備計画	M/P	60	開発計画
84	インドネシア	地方電気通信網整備計画	M/P	60	通信放送
85	インドネシア	ウジエンバンタン水道整備計画	M/P+F/S	60	公益事業
86	インドネシア	ウイタス川流域開発計画	M/P+F/S	60	社会基盤
87	インドネシア	カリアン多目的ダム建設計画	F/S	60	社会基盤
88	インドネシア	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	F/S	60	通信放送
89	インドネシア	ジャワ島幹線鉄道電化計画	F/S	60	運輸交通
90	インドネシア	地方道路整備計画	F/S	60	運輸交通
91	インドネシア	ネガララ河上流域地区作成事業	基礎	60	社会基盤
92	インドネシア	ジャワ西部地域開発計画	M/P	61	開発計画
93	インドネシア	島しょ間交通需要予測調査	M/P	61	運輸交通
94	インドネシア	電気通信システム長期開発計画	M/P	61	通信放送
95	インドネシア	スマラン港整備計画	M/P+F/S	61	運輸交通
96	インドネシア	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	M/P+F/S	61	運輸交通
97	インドネシア	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	F/S	61	通信放送
98	インドネシア	スラバヤ・バンジャルマシン海底ケーブル建設計画	F/S	61	通信放送
99	インドネシア	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	M/P	62	運輸交通
100	インドネシア	カリマンタン〜スラウェシ海底ケーブル建設計画(フェーズI)	F/S	62	通信放送
101	インドネシア	ジャカルタ市都市既築物整備計画	F/S	62	公益事業
102	インド	デリー・カンブール間幹線鉄道改良計画	F/S	62	運輸交通
103	インド	鉄道車両工場近代化計画	F/S	62	運輸交通
104	韓国	北坪港建設計画	F/S	49	運輸交通
105	韓国	忠北縦横線化計画	F/S	50	運輸交通
106	韓国	水資源総合開発計画	M/P	52	社会基盤
107	韓国	地下鉄2号線計画	F/S	52	運輸交通
108	韓国	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	M/P+F/S	60	公益事業
109	マレーシア	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	F/S	52	通信放送
110	マレーシア	ペナン下水道排水計画	M/P+F/S	53	公益事業
111	マレーシア	サラワク幹線道路建設計画	F/S	54	運輸交通
112	マレーシア	ピンツル港建設計画	その他	54	運輸交通
113	マレーシア	アロースター下水道排水計画	M/P+F/S	55	公益事業

社会開発関係開発調査実施案件リスト(4)

No.	図名	調査名	種類	終了年度	セクター
114	マレイシア	ケラタン州港湾建設計画	M/P+F/S	55	運輸交通
115	マレイシア	FM放送網整備計画	F/S	55	通信放送
116	マレイシア	サバ・サラワク洪水予警報システム計画	F/S	55	社会基盤
117	マレイシア	ジョージタウン・パタワース道路計画	M/P	56	運輸交通
118	マレイシア	錫鉱地立地住宅開発計画	F/S	56	社会基盤
119	マレイシア	キナバタンガシム流域開発計画	F/S	56	開発計画
120	マレイシア	全国水資源開発計画	M/P	57	社会基盤
121	マレイシア	クラン地域下水道・排水計画	M/P+F/S	57	公益事業
122	マレイシア	東マレーシアFM放送網整備計画	F/S	57	通信放送
123	マレイシア	ジョホールバル道路交通計画	F/S	58	運輸交通
124	マレイシア	鉄道整備計画	F/S	59	運輸交通
125	マレイシア	ペルリス港開発計画調査	F/S	59	運輸交通
126	マレイシア	P.K.P. 地域水資源開発計画ブリスダム フィービリティ調査	F/S	59	社会基盤
127	マレイシア	南ジョホール地域水資源開発計画	M/P	60	社会基盤
128	マレイシア	タタウ・カピト幹線道路計画	F/S	60	運輸交通
129	マレイシア	クランパレー総合交通計画	M/P	61	運輸交通
130	マレイシア	ベナン市都市交通コンベンチャー制御システム	F/S	61	運輸交通
131	マレイシア	クアタタン・コタキナバル海底ケーブル建設計画	F/S	61	通信放送
132	ネパール	地方電気通信網整備計画	F/S	58	通信放送
133	ネパール	コシ河流域水資源開発調査	M/P	59	社会基盤
134	ネパール	テレビ放送網開発計画	M/P+F/S	61	通信放送
135	バキスタンは	パンデルカシム港建設計画	M/P	49	運輸交通
136	バキスタンは	カラチ郊外鉄道電化計画	F/S	49	運輸交通
137	バキスタンは	パンデルカシム港湾建設計画実施設計調査	D/D	50	運輸交通
138	バキスタンは	パンデルカシム港湾建設計画に係わるアフターケア調査	その他	50	運輸交通
139	バキスタンは	海運造船振興計画	M/P+F/S	54	運輸交通
140	バキスタンは	グアダルミニポート開発計画	F/S	54	運輸交通
141	バキスタンは	コンテナ輸送導入計画	M/P+F/S	56	運輸交通
142	バキスタンは	全国総合交通計画	M/P	58	運輸交通
143	バキスタンは	国鉄機関車供給計画	M/P	58	運輸交通
144	バキスタンは	カンブールダム・イスラマバード・ラワルピンディ導水計画	F/S	59	公益事業
145	バキスタンは	首都圏水資源開発計画	M/P	61	社会基盤
146	バキスタンは	全国総合交通計画	M/P	62	運輸交通
147	フィリピン	カガヤン・パレー地域総合開発計画	M/P	49	開発計画
148	フィリピン	マニラ都市交通R-10道路建設	F/S	50	運輸交通
149	フィリピン	マニラ地下鉄1号線計画	F/S	51	運輸交通
150	フィリピン	洪水予警報システム	F/S	52	社会基盤

社会開発関係開発調査実施済案件リスト(5)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	セクター
151	フィリピン	フェリーポート建造計画	F/S	52	運輸交通
152	フィリピン	マニラ首都圏C3R4道路建設	F/S	52	運輸交通
153	フィリピン	小水系河川総合開発計画	M/P	53	社会基盤
154	フィリピン	ルソン島北部電気通信網建設計画	F/S	53	通信放送
155	フィリピン	ボホール州総合開発計画	F/S	54	開発計画
156	フィリピン	マニラ・パターソンC&CS道路計画	F/S	54	運輸交通
157	フィリピン	病院整備計画	F/S	54	その他
158	フィリピン	中部ルソン電気通信網整備計画	M/P	56	通信放送
159	フィリピン	ダバオ都市交通計画	M/P	56	運輸交通
160	フィリピン	アイリオン港整備計画	M/P+F/S	56	運輸交通
161	フィリピン	ダルトン・バス・トンネル計画	F/S	56	運輸交通
162	フィリピン	マニラ首都圏南部幹線道路網	F/S	56	運輸交通
163	フィリピン	マヨン火山砂防計画	M/P	57	社会基盤
164	フィリピン	地方都市上水道計画	M/P+F/S	57	公益事業
165	フィリピン	カガヤン・パレー地形図作成	M/P+F/S	57	社会基盤
166	フィリピン	南部ルソン電気通信網整備計画	基礎	57	通信放送
167	フィリピン	サンフェルナンド港整備計画調査	F/S	58	通信放送
168	フィリピン	マヨン火山砂防計画アフターケア調査	F/S	58	運輸交通
169	フィリピン	インフアンタ・リアル都市開発計画	その他	58	社会基盤
170	フィリピン	フィリピン道路防災計画(ステージI)	M/P	59	社会基盤
171	フィリピン	気象通信網整備計画	F/S	59	運輸交通
172	フィリピン	バナナイ河流域洪水防衛基本計画	F/S	59	運輸交通
173	フィリピン	マニラ首都圏都市交通計画	M/P	60	社会基盤
174	フィリピン	バタンガス港整備計画調査	M/P	60	運輸交通
175	フィリピン	フィリピン道路防災計画(ステージII)	M/P+F/S	60	運輸交通
176	フィリピン	サンロケ多目的ダム計画調査	F/S	60	運輸交通
177	フィリピン	地方都市上水道整備計画	F/S	60	社会基盤
178	フィリピン	マニラ首都圏地形図作成事業	M/P+F/S	61	公益事業
179	フィリピン	カガヤン河流域水資源開発基本計画	基礎	61	社会基盤
180	フィリピン	マニラ南港改修計画	M/P	62	社会基盤
181	フィリピン	日比友好道路改善計画	F/S	62	運輸交通
182	シンガポール	浅瀬浚渫計画	M/P	53	運輸交通
183	シンガポール	セントサ衛星地球局補修計画	F/S	61	通信放送
184	スリ・ランカ	電気通信網整備計画	F/S	52	通信放送
185	スリ・ランカ	コロンボ港整備計画	M/P+F/S	54	運輸交通
186	スリ・ランカ	カトナヤケ空港整備計画(アフターケア調査)	その他	56	運輸交通
187	スリ・ランカ	地方上水道整備計画	F/S	57	公益事業
188	スリ・ランカ	大コロロンボ電気通信網整備計画	F/S	58	通信放送

社会開発関係開発調査実施済案件リスト(6)

No.	図名	調査名	種類	終了年度	セクター
189	スリ・ランカ	コロombo周辺道路網整備計画	F/S	58	運輸交通
190	スリ・ランカ	全国電気通信網整備計画	M/P	60	通信放送
191	タイ	バンコック首都圏市内電話網整備計画	D/D	49	通信放送
192	タイ	ターチン・メクロン川河川公署	M/P	50	その他
193	タイ	鉄道橋梁改良計画	F/S	52	運輸交通
194	タイ	バンコック電話網設計調査	D/D	52	通信放送
195	タイ	パタヤ地区電網整備計画	F/S	53	社会基盤
196	タイ	パチャブーン・チャイバタン道路建設計画	F/S	53	運輸交通
197	タイ	首都圏周辺市街地区水運拡張計画	F/S	53	公益事業
198	タイ	長距離市外電話網建設計画	F/S	53	通信放送
199	タイ	首都圏交通計画	M/P	54	運輸交通
200	タイ	ノンヴァ・バンラムナムチボン道路建設	F/S	54	運輸交通
201	タイ	首都圏トラックターミナル建設計画	F/S	54	運輸交通
202	タイ	バンコック電話網整備計画	D/D	54	通信放送
203	タイ	チャオピア河架橋計画	F/S	55	運輸交通
204	タイ	北部地方道路網整備計画	M/P+F/S	56	運輸交通
205	タイ	東部水資源開発計画	F/S	56	社会基盤
206	タイ	東北部道路網建設計画(フェーズI)	M/P	57	運輸交通
207	タイ	バンコック市下水道整備計画	M/P+F/S	57	公益事業
208	タイ	バンコック市都市廃棄物整備計画	M/P+F/S	57	公益事業
209	タイ	ラマ六世橋修復計画	D/D	57	運輸交通
210	タイ	東部海岸パイプライン建設実施設計調査	D/D	57	社会基盤
211	タイ	東部工業港開発計画	M/P+F/S	58	運輸交通
212	タイ	ノンコー・ラムチャパン送水パイプライン建設	F/S	58	公益事業
213	タイ	バンコック高速道路建設計画	F/S	58	運輸交通
214	タイ	ラムチャパン越海部開発計画	M/P+F/S	59	開発計画
215	タイ	バンコック首都圏団地高度化計画	F/S	59	運輸交通
216	タイ	沿岸海運整備計画	F/S	59	運輸交通
217	タイ	道路交通安全計画	その他	59	運輸交通
218	タイ	船舶修理ドックヤード建設計画	F/S	60	運輸交通
219	タイ	東北タイ地方水運施設緊急整備計画	F/S	60	公益事業
220	タイ	東北部道路網整備計画(フェーズII)	F/S	60	運輸交通
221	タイ	バンコック市都市排水対策計画	M/P+F/S	61	公益事業
222	タイ	地方都市水運整備計画	M/P+F/S	61	公益事業
223	タイ	港湾改良 船渠整備計画	F/S	61	運輸交通
224	タイ	地方トラックターミナル整備計画	F/S	61	運輸交通
225	タイ	バンコック市道路改良・交通安全計画	その他	61	運輸交通
226	タイ	チャオピア川洪水予報システム調査	M/P	62	社会基盤
227	タイ	新クルンテーン橋及びピットンブリ道路延伸計画	F/S	62	運輸交通

社会開発関係開発調査実施済案件リスト(7)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	セクター
228	タイ	鉄道ヤード改良計画	F/S	62	運輸交通
229	タイ	効果的港湾システム調査	その他	62	運輸交通
230	ヴェトナム	鉄道復旧計画	F/S	49	運輸交通
231	アラブ首長国連邦	アルバセイヤダム建設計画	F/S	56	公益事業
232	アラブ首長国連邦	水資源開発計画	F/S	56	社会基盤
233	アラブ首長国連邦	シマールダム建設計画実施設計調査	D/D	56	社会基盤
234	アラブ首長国連邦	水資源開発計画調査(バセイヤダム入札審査)	その他	56	社会基盤
235	アルジェリア	電気通信網整備計画	F/S	49	通信放送
236	アルジェリア	衛星通信地球高整備拡充計画	F/S	50	通信放送
237	エジプト	カイロ大都市圏都市用水開発	F/S	50	公益事業
238	エジプト	国鉄近代化計画	F/S	53	運輸交通
239	エジプト	南部地域総合開発計画	M/P	54	開発計画
240	エジプト	スエズ運河岸技術協力	M/P	55	運輸交通
241	エジプト	アレキサンドリア電話通信網整備	F/S	55	通信放送
242	エジプト	スエズ運河拡張計画	F/S	55	社会基盤
243	エジプト	カイロ・アスワン・マイクロウエーブ通信網建設	F/S	57	通信放送
244	エジプト	エルアリッシュ市下水道整備計画	F/S	59	公益事業
245	エジプト	シャルキヤ市下水道整備計画	F/S	59	公益事業
246	エジプト	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	M/P+F/S	60	公益事業
247	エジプト	アレキサンドリア新国際空港建設計画	F/S	60	運輸交通
248	エジプト	スエズ運河航行安全計画調査	F/S	60	運輸交通
249	エジプト	スエズ湾臨海部開発計画	M/P+F/S	61	開発計画
250	エジプト	シックスオクトーバーシティTVセンター建設計画	F/S	61	通信放送
251	イラク	職業訓練センター設立計画	M/P	59	その他
252	ジョルダン	ワディ・アラブ・ダム建設計画	F/S	51	社会基盤
253	ジョルダン	北部地域総合開発計画	M/P	54	開発計画
254	ジョルダン	イルビット市環状道路計画	F/S	56	運輸交通
255	ジョルダン	ムジバ水系水利用計画	基礎	62	社会基盤
256	カタル	ドーハ市地下水排水対策調査	F/S	62	公益事業
257	モロッコ	ナドール新空港建設計画	F/S	59	運輸交通
258	モロッコ	カサブランカ新高架交通システム建設計画	F/S	62	運輸交通

社会開発関係開発調査実施済案件リスト(8)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	セクター
259	オマーン	バチナナコスト地区水文観測計画	基礎	60	社会基盤
260	スーダン	道路建設計画	F/S	52	運輸交通
261	チュニジア	チュニジア国地図作成事業	基礎	61	社会基盤
262	チュニジア	国土基本図作成	基礎	62	社会基盤
263	トルコ	アンカラ市大気汚染対策計画	M/P	60	その他
264	イエメン	ホテイダ港第7バース建設	F/S	58	運輸交通
265	イエメン	地方電気通信網整備計画	F/S	59	通信放送
266	イエメン	地方水灌計画	F/S	61	公益事業
267	エチオピア	生活用水供給(地下水開発)緊急計画	基礎	60	公益事業
268	ギニア	船舶増強計画	M/P+F/S	55	運輸交通
269	ギニア	地形図作成	基礎	56	社会基盤
270	ケニア	国営ラジオ放送網拡充計画	F/S	52	通信放送
271	ケニア	モンバサ地区給水増強計画	F/S	56	公益事業
272	ケニア	キリファイ橋建設計画	F/S	58	運輸交通
273	ケニア	東部地区地図作成	基礎	58	社会基盤
274	ケニア	全国総合交通計画	M/P	59	運輸交通
275	ケニア	リコニコロッピング計画	F/S	59	運輸交通
276	ケニア	ナイロビバイパス建設計画	F/S	62	運輸交通
277	リベリア	道路建設計画	F/S	54	運輸交通
278	マダガスカル	南部マイクロ回線建設計画	F/S	52	通信放送
279	マダガスカル	国道5号線改良計画	F/S	54	運輸交通
280	マリ	地下水開発計画	M/P	57	公益事業
281	モーリシャス	リングロード建設計画	F/S	53	運輸交通
282	モーリシャス	リングロード建設計画	D/D	55	運輸交通
283	ナイジェリア	新港建設計画	M/P	56	運輸交通
284	ルワンダ	東部生活用水開発調査	M/P	61	公益事業

社会開発関係開発調査実施済案件リスト(9)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	セクター
285	セネガル	フレーム鉄道建設計画(撮影及びオルソフォトマップ作成)	基礎	53	運輸交通
286	セネガル	船舶増強計画	F/S	55	運輸交通
287	シエラレオネ	道路建設計画	F/S	55	運輸交通
288	スワジランド	新国際空港建設計画	F/S	54	運輸交通
289	タンザニア	ムソマ地区地区作成事業	基礎	50	社会基盤
290	タンザニア	タンザニア国北部輸送及び港湾施設計画	M/P	51	運輸交通
291	タンザニア	キリマンジャロ総合開発	M/P	52	開発計画
292	タンザニア	南部沿岸道路建設計画	F/S	52	運輸交通
293	タンザニア	貨客船建造計画	F/S	53	運輸交通
294	タンザニア	マハレ国立公園計画	M/P	55	観光
295	ザイール	キサソガニ・バンカソソ間道路計画	F/S	51	運輸交通
296	ザイール	マタディ橋建設計画	F/S	53	運輸交通
297	ザイール	キンシヤサ〜バハナ間総合交通体系調査	M/P	61	運輸交通
298	ザイール	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画	F/S	61	運輸交通
299	ジンバブエ	国際衛星通信地球局建設計画	F/S	57	通信放送
300	ジンバブエ	村落給水計画	M/P	58	公益事業
301	ザンビア	マイクローウェープ回線網建設	F/S	55	通信放送
302	ザンビア	ルサカ国際空港整備計画	F/S	60	運輸交通
303	アルゼンティン	アント・メダノス深水港建設計画	F/S	54	運輸交通
304	アルゼンティン	経済開発調査	M/P	61	開発計画
305	アルゼンティン	車両検修工場建設計画	F/S	61	運輸交通
306	アルゼンティン	メンドーサ州電気通信・放送網整備補充計画	M/P	62	通信放送
307	ボリヴィア	道路網拡張計画	F/S	49	運輸交通
308	ボリヴィア	ビルビル空港建設計画	F/S	52	運輸交通
309	ボリヴィア	チャパレー地区地区作成事業	基礎	52	社会基盤
310	ボリヴィア	鉄道復旧計画	F/S	57	運輸交通
311	ボリヴィア	電気通信網整備計画	F/S	57	通信放送
312	ボリヴィア	エルアルト国際空港近代化計画	M/P+F/S	61	運輸交通
313	ボリヴィア	エルアルト地区地下水開発計画	基礎	61	社会基盤
314	ブラジル	鉄道新線建設計画	M/P	50	運輸交通
315	ブラジル	スアッパ臨海工業団地計画	M/P	51	開発計画

社会開発関係開発調査実施済案件リスト (10)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	セクター
316	ブラジル	アライアモール港建設計画	F/S	52	運輸交通
317	ブラジル	三州総合開発計画	M/P	54	開発計画
318	ブラジル	消防訓練センター建設計画	M/P	55	社会基盤
319	ブラジル	イタジャヤイ川治水計画	M/P+F/S	60	社会基盤
320	チリ	チリ国鉄近代化計画	M/P+F/S	58	運輸交通
321	チリ	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画	M/P	61	運輸交通
322	コロンビア	シモンボリバル公園造成計画	M/P	56	社会基盤
323	コロンビア	ベナベンツラ・ボゴタ間道路	F/S	56	運輸交通
324	コロンビア	バランキージャ総合都市交通計画	M/P	59	運輸交通
325	コロンビア	バランキージャ市中心地区再開発計画	F/S	62	社会基盤
326	コスタ・リカ	コスタリカ太平洋沿岸新港背後地域総合開発計画	M/P	52	開発計画
327	コスタ・リカ	カルデララ港建設計画	F/S	56	運輸交通
328	コスタ・リカ	カルデララ港維持整備計画	F/S	61	運輸交通
329	ドミニカ共和国	サンベトロ・デ・マコリス港開発計画	M/P+F/S	60	運輸交通
330	ドミニカ共和国	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	F/S	60	通信放送
331	エクアドル	グアヤキル市都市交通計画	M/P+F/S	61	運輸交通
332	グアテマラ	港湾建設計画	F/S	49	運輸交通
333	グアテマラ	グアテマラ市地下水開発計画	基盤	61	社会基盤
334	ホンデュラス	テグシガルバル新空港建設計画	F/S	54	運輸交通
335	メキシコ	市内通勤鉄道建設計画	F/S	52	運輸交通
336	メキシコ	近郊鉄道計画	その他	54	運輸交通
337	メキシコ	幹線鉄道電化計画	M/P	55	運輸交通
338	メキシコ	グアナフアト州高速鉄道開発計画	F/S	58	運輸交通
339	メキシコ	トクスパン工業港開発計画	F/S	58	運輸交通
340	メキシコ	マンサニョーヨ港開発計画調査	F/S	60	運輸交通
341	メキシコ	ラサロカルテナス港格納ドック整備計画	F/S	62	運輸交通
342	パナマ	カリブ海沿岸地区地区図作成	基盤	55	社会基盤
343	パナマ	首都圏都市交通整備計画	F/S	59	運輸交通
344	パナマ	パナマ市南部回廊開発計画	F/S	62	運輸交通

社会開発関係調査実施済案件リスト (11)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	セクター
345	ペルー	テレビジョン放送網拡充計画	F/S	49	通信放送
346	ペルー	カジャオ港整備計画	M/P+F/S	58	運輸交通
347	ペルー	地図作成事業	基礎	60	社会基盤
348	ペルー	リマ国際空港整備計画	M/P+F/S	61	運輸交通
349	ペルー	フニン県サテライト地区地図作成調査	基礎	61	社会基盤
350	ペルー	リママック川防災対策計画	M/P	62	社会基盤
351	パラグアイ	ラ・コルメナ道路アフターケア調査	その他	51	運輸交通
352	パラグアイ	船舶増強計画	F/S	53	運輸交通
353	パラグアイ	ストロロエスネル新空港建設計画	F/S	54	運輸交通
354	パラグアイ	電気通信拡充計画	F/S	56	通信放送
355	パラグアイ	電気通信・放送拡充基本計画	M/P	58	通信放送
356	パラグアイ	アスンシオン都市交通整備計画	M/P	61	運輸交通
357	パラグアイ	アスンシオン市雨水排水施設改善計画	M/P+F/S	61	公益事業
358	グエネズエラ	港湾技術訓練センター建設計画	M/P	55	運輸交通
359	ソロモン	電気通信網建設計画	F/S	54	通信放送
360	西サモア	全国港湾整備総合計画	M/P+F/S	62	運輸交通
361	複数 (IDN,MYS,SGP)	電子航行援助システム設置	M/P	53	運輸交通
362	複数 (THA,MYS,SGP)	海底ケーブル建設計画	M/P	53	通信放送
363	複数 (IDN,MYS,SGP)	マラッカ・シンガポール海峡潮汐流統一海図作成調査	基礎	57	社会基盤

付 属 資 料

昭和64年1月

各 位

国際協力事業団
社会開発協力部

国際協力事業団開発調査案件
フォローアップ調査について(依頼)

拝啓 益々ご隆昌のこととお慶び申し上げます。

さて、国際協力事業団は、昭和49年8月の設立以降、開発途上国政府からの要請に基づき数多くの技術協力を実施して参りました。技術協力の一分野を担う開発調査は各位のご協力を得て、近年益々活発に実施されてきており、その案件数も今後増加を続けることが予想されます。

このような状況に対応するため社会開発協力部では、昭和61年4月以降63年3月までに終了した開発調査案件を対象として、調査終了後のプロジェクトの進展状況及び報告書の活用状況等について追跡調査を行ない、この調査成果を今後の開発調査の実施体制等の改善に資することを目的として標記の調査を実施することに致しました。

各位におかれましては、ご多忙中のところ大変恐縮に存じますが、以上の趣旨を充分にご理解いただき、格別のご協力を賜われますようお願い申し上げます。

なお、本調査は、財団法人国際開発センターに委託し実施しておりますが、ご提出を頂いた調査票については内部資料扱いとし、国際開発センターを含め他の目的に使用することは絶対にありません。ご不明な点などございましたら、別紙の問い合わせ先までご連絡下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

昭和64年1月

国際協力事業団開発調査案件フォローアップ調査
アンケート調査票

(財)国際開発センター

別添の国際協力事業団の依頼状にありますように、弊センターは、国際協力事業団より委託を受けて、開発調査案件の追跡調査を実施しております。つきましては、ご多忙中の折まことに恐縮に存じますが、本アンケート調査票にご回答を賜わりたく、よろしくご協力のほどお願い申し上げます。

[付 記]

1. 本調査の趣旨、目的あるいは調査票の記入について、疑問あるいは質問があります場合には、下記までご連絡下さるようお願い申し上げます。

調査の趣旨、目的についての 問い合わせ先	調査票の記入についての 問い合わせ先
国際協力事業団 社会開発協力部 社会開発計画課 中野・鈴木 Tel.03-346-5215	(財)国際開発センター プロジェクト調査部 津田・金田 Tel.03-502-3911

2. ご記入頂きましたアンケート調査票は、同封の返信用封筒にて、甚だ勝手ながら、昭和64年1月31日までに弊センター宛にご返送下さるようお願い申し上げます。

3. この調査は、その成果を開発調査の実施体制等の改善に資するために活用するものでありますので、貴社にご迷惑のかかるようなことは一切ないことはもちろんのこと、ご回答内容につきましては国際協力事業団の内部資料といたします。

4. 貴社にお願いするアンケート調査の対象プロジェクト名と使用FORMは次の通りです。

- | | |
|--|-------------------------------------|
| ・マスタープラン調査 | FORM I |
| ・フィージビリティ調査 | FORM II |
| ・マスタープラン調査とフィージビリティ調査が
継続し同一の調査として実施されているもの | FORM I (但しF/S部分につ
いてはFORM IIを使用) |

5. なお、ご記入にあたっては、同封の記入例をご参考にご回答お願い申し上げます。

FORM I

I. このアンケートの対象となる「貴社が担当された開発調査プロジェクト」は次のものです。

1. 国名

2. 開発調査No.

3. 開発調査名(和名)

4. セクター区分

5. コンサルタント名

(*共同企業体の場合は参加コンサルタント名をご記入下さい。)

II. まず、対象開発調査の概要についておたずねします。各項の空欄を満たして下さい。7については、該当した場合に記入して下さい(昭和63年12月末現在の状況)。

1. 調査団団長名

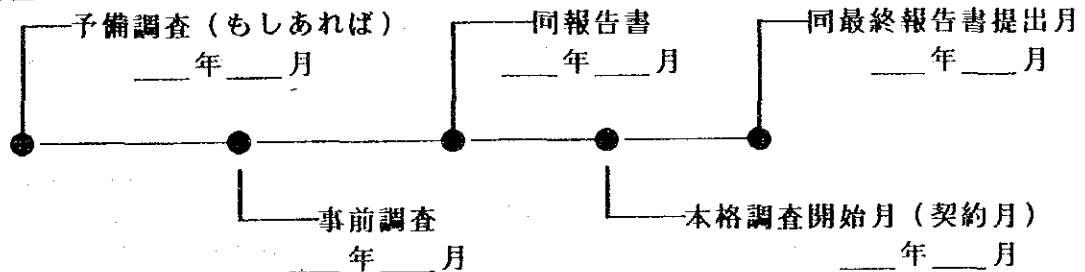
総調査人員数

うち現地調査人員数

2. 監理委員会委員長

役職(当時)氏名

3. 調査スケジュール(わかるところのみご記入下さい。昭和)



4. 相手国側担当機関

(和名)

(英語名)

主たる担当者
(当時の役職名を含む)

1.

2.

3.

5. 結論、提言の内容

5-1. 期待される開発効果 (主要提案プロジェクトなど)

5-2. その他

6. プロジェクトサイト

7. 総事業費 (USドル)

(換算レート)

うち内貨分 (USドル)

(換算レート)

III. 報告書についておたずねします。

1. 報告書について相手国の評価はどのようなものでしたか。

2. 報告書の勧告内容で、相手国側により取り入れられたことがありますか
(例：F/S が実施された、専門家派遣が実現した、国家計画に組み込まれた等)。

IV. 前項2でF/S が実施されたとご記入の方におたずねします。おわかりになる範囲でお答えください。

1. 実施されたF/S 名

2. F/S を担当した国及びコンサルタント

(国名)

(コンサルタント名)

3. F/S の結果、そのプロジェクトが

実現した 中止された 不明

4. プロジェクトが実現した場合、資金の出所

5. 勧告されたF/S で実現されたもの以外の案件はどのように取り扱われていますか。

V. プロジェクトが具体化していない場合についておたずねします。

1. プロジェクトが中止・消滅に至った理由

資金調達

相手国推進体制

政権交替

政策変更

プライオリティの変動

需 要

技術的問題

環境問題

関連プロジェクトの遅延・中止

天災、戦争

その他

2. プロジェクト復活の可能性（もし、何らかの要因により、復活の可能性があるとするれば）

以下は、すべてのプロジェクトに対する質問です。

Ⅵ. 調査の過程において相手国への技術指導・技術移転として行ったのはどれですか。また、その成果をどのようにお考えですか。以下の項目のうち該当するものをチェックして、空欄を満たして下さい。

カウンターパートに対し特別なOJT（セミナー等）

カウンターパートの日本における研修

カウンターパートと共同の報告書作成

現地コンサルタントの活用（その業務内容）

機材供与及び指導

その他

Ⅶ. 報告書提出後の情報収集についておたずねします。以下の項目のうち該当するものをチェックして下さい。

- 組織的に対応している。
- 組織的ではないが一応対応している。
- 特にしていない。

Ⅷ. このアンケートの各項目に関する情報の主たる情報源についておたずねします。以下の項目で該当するものをチェックして下さい。

- 新聞・雑誌
- 貴社現地事務所
- 国際協力事業団
- 他のプロジェクトを通じて
- 相手国在日大使館
- 現地日本大使館
- 商社等民間企業
- 海外経済協力基金
- 日本の関係省庁
- 国際援助機関・同出版物
- 個人的ネットワーク（カウンターパート、相手国担当者等）
- その他

ご協力ありがとうございました。

*ご連絡先をご記入ください。

貴社名		
所在地		
ご記入者	貴氏名	
	所属及び地位	
	電話番号	

FORM II

I. このアンケートの対象となる「貴社が担当されたフィージビリティ調査プロジェクト」は次のものです。

1. 国名

2. フィージビリティ調査No.

3. フィージビリティ調査名(和名)

4. セクター区分

5. コンサルタント名

(*共同企業体の場合は参加コンサルタント名をご記入下さい。)

II. まず、対象フィージビリティ調査の概要についておたずねします。5-1 項以外は、空欄を満たして下さい。5-1 については、どちらかを選択して下さい(昭和63年12月末現在の状況)。

1. 調査団団長名

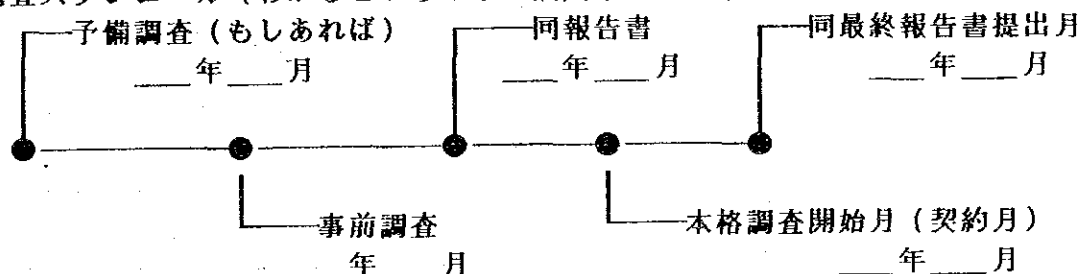
総調査人員数

うち現地調査人員数

2. 監理委員会委員長

役職(当時)氏名

3. 調査スケジュール(わかるところのみご記入下さい。昭和)



4. 相手国側担当機関

(和名)

(英語名)

主たる担当者
(当時の役職名を含む)

1.

2.

3.

5. 結論、提言の内容

5-1. フィージビリティの有無

A. 有, B. 無

5-2. E.I.R.R./F.I.R.R.

5-3. E.I.R.R./F.I.R.R. 計算上の主要な前提条件

5-4. 期待される開発効果

6. プロジェクトサイト

7. 総事業費 (USドル)

(換算レート)

うち内貨分 (USドル)

(換算レート)

8. 建設施設 内容

規模

9. 計画建設期間

* 建設開始 ____年__月

* 建設終了 ____年__月

段階計画が提案された場合その内容

Ⅲ. 報告書についておたずねします。

1. 報告書について相手国の評価はどのようなものでしたか。

2. 報告書の勧告内容で、相手国側により取り入れられたことがありますか（例：専門家の派遣につながった、国家計画に組み込まれた、予算獲得のために使われた等）。

IV. フェージビリティ調査報告書提出後、提案プロジェクトがどのように進展したかその現況についておたずねします。次のA、B、C、Dいずれかを○印で選択して下さい。

- A. 実現済み、進行中（順調に進展したプロジェクト及び多少の遅れを伴ったプロジェクト）。
- B. 遅延・中断（大幅な遅れもしくは、復活の見込みがあるプロジェクト）。
- C. 中止・消滅（中止決定もしくは、復活の計画がないプロジェクト）。
- D. 不明（情報入手が不可能なプロジェクト）。

	A → V
	B → VI
	C → VII

をそれぞれ回答して下さい。

V. 前項のAを選択された方は次の質問に答えてください。（Bの方はVI、Cの方はVIIにそれぞれ進んで下さい。）項目1-1, 4については該当項目をチェックして下さい。（項目4については優先順位をつけてチェックして下さい。）その他の項目は空欄を満たして下さい。

1. プロジェクトの現況

1-1. プロジェクトの進行段階

- F/S 終了
- 見直しF/S 終了
- 詳細設計終了

1-2. プロジェクトの進行過程

既定 予定

終了年月 __年 __月 __年 __月
 終了年月 __年 __月 __年 __月

円借等我が国に対する

融資申請準備中 その他融資申請準備中

同 申請済み 同 申請済み

同 承諾済み 同 承諾済み

L/A 締結日 __年 __月 __年 __月

- 入札済み
- 契約終了
- (円借等 建設中
- 申請せず) 完成済み
- 供用中

完成年月 __年 __月 __年 __月
 供用開始日 __年 __月 __年 __月



1-3. 本プロジェクトF/S以降の見直しについて

見直しした 機関名 (コンサルタント名) _____

見直ししない

見直しする予定

1-4. 詳細設計開始以降のプロジェクトについて

詳細設計 コンサルタント名 _____

2. 決定済みプロジェクト費用

2-1. 総事業費 (USドル) _____ (換算レート)

うち内貨分 (USドル) _____ (換算レート)

2-2. 資金調達先内訳 (USドル)

円借款 _____

輸 銀 _____

内国資金 _____

混合借款の場合は内容 _____

その他 _____

3. 建設開始以降のプロジェクトについて

3-1. コントラクター名 _____ (国名)

3-2. サブコントラクター名 _____ (国名)

4. プロジェクトが進行、実現した理由（必要に応じて説明を加えて下さい。）

プロジェクト実現による効果の大きさ

継続的要因、他プロジェクトとの密接な関連性

財政的好条件、好環境（内国資金調達等）

相手国にとってのプライオリティの高さ

推進体制（担当機関）の強さ

我が国民間ベースでのバックアップ

その他

5. 実現済み及び進行中プロジェクトとフィージビリティレポート内容との差異

項目	報告書の内容	具体化された内容
プロジェクトサイト	_____ _____	_____ _____
施設内容・規模	_____ _____	_____ _____
総事業費	_____ _____	_____ _____
その他	_____ _____	_____ _____

*12頁 Ⅷに進んで下さい。

Ⅵ. 質問ⅣでBを選択された方は次の質問に答えて下さい。項目1-1については該当項目をチェックし該当年月の空欄を満たして下さい。項目2、3については該当項目をチェックし、必要に応じ説明を加えてください。

1. プロジェクトの現況

1-1. プロジェクト遅延・中断の段階

- F/S 終了後
 見直しF/S 後
 詳細設計終了後
- 終了年月 ____年__月
 終了年月 ____年__月

円借等我が国に対する

- 融資申請後 その他融資申請後
 同 承諾後 同 承諾後
 入札契約後
 建設開始後
- L/A 締結 ____年__月
 建設開始年月 ____年__月



2. 遅延・中断の理由

関連プロジェクトの遅れ

具体的プロジェクト名

当プロジェクトとの関連

外国からの資金調達の遅れ

相手国内の事情（行政的要因、経済的要因など、具体的事情）

その他

3. 今後の見通し

中断、遅れてはいるがスケジュールは明確

今後のスケジュールも不明確

判断不能

特記事項

*12頁 VIIIに進んで下さい。

Ⅶ. 質問ⅣでCを選択された方は、次の質問に答えて下さい。項目1-1については該当項目をチェックして下さい。項目2については、該当項目に優先順位をつけてチェックし、必要に応じ説明を加えて下さい。項目3については、プロジェクト復活の可能性があるとすれば、それはどのような場合と条件によるかを記入して下さい。

1. プロジェクトの現況

1-1. プロジェクトが中止・消滅に至った段階

- | | | |
|-----------------|--------------------------|-----------------------------------|
| | <input type="checkbox"/> | F/S 終了後 |
| | <input type="checkbox"/> | 見直しF/S 終了後 |
| | <input type="checkbox"/> | 詳細設計終了後 |
| 円借等我が国に対する融資申請後 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> その他融資申請後 |
| 同 承諾後 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> 同 承諾後 |
| | <input type="checkbox"/> | 入札契約後 |
| | <input type="checkbox"/> | 建設開始後 |

2. プロジェクトが中止・消滅に至った理由

- 資金調達 _____
- 相手国推進体制 _____
- 政権交替 _____
- 政策変更 _____
- プライオリティの変動 _____
- 需 要 _____
- 技術的問題 _____
- 環境問題 _____
- 関連プロジェクトの遅延・中止 _____
- 天災、戦争 _____
- その他 _____

3. プロジェクト復活の可能性（もし、何らかの要因により、復活の可能性があるとするれば）

*12頁 Ⅷに進んで下さい。

以下は、すべてのプロジェクトに対する質問です。

Ⅳ. 調査の過程において相手国への技術指導・技術移転として行ったのはどれですか。また、その成果をどのようにお考えですか。以下の項目のうち該当するものをチェックして、空欄を満たして下さい。

カウンターパートに対し特別なOJT（セミナー等）

カウンターパートの日本における研修

カウンターパートと共同の報告書作成

現地コンサルタントの活用（その業務内容）

機材供与及び指導

その他

Ⅴ. 報告書提出後の情報収集についておたずねします。以下の項目のうち該当するものをチェックして下さい。

組織的に対応している。

組織的ではないが一応対応している。

特にしていない。

X. このアンケートの各項目に関する情報の主たる情報源についておたずねします。以下の項目で該当するものをチェックして下さい。

- 新聞・雑誌 貴社現地事務所 国際協力事業団
- 他のプロジェクトを通じて 相手国在日大使館
- 現地日本大使館 商社等民間企業 海外経済協力基金
- 日本の関係省庁 国際援助機関・同出版物
- 個人的ネットワーク（カウンターパート、相手国担当者等）
- その他

ご協力ありがとうございました。

*ご連絡先をご記入ください。

貴社名		
所在地		
ご記入者	貴氏名	
	所属及び地位	
	電話番号	

プロジェクト要約表 (M/P)

平成 1年 3月作成

調査の概要		調査結果の概要		調査結果の活用状況	
国名		サイト又はエリア		プロジェクトの現況	プロジェクトの活用
調査名		プロジェクト予算 (1,000US\$)	内訳分 外貨分	<input type="checkbox"/> 実現 / <input type="checkbox"/> 進行	<input type="checkbox"/> 具体化 / <input type="checkbox"/> 活用
セクター区分		主な提案プロジェクト			
分類番号					
形態					
相手機関		条件又は開発効果			
重点分野					
S/W 締結年月					
コンサルタント名					
調査期間	～ (月)				
調査員数					
調査延べ人数					
調査国					
調査地					
付帯調査・現地再委託		技術移転			
予算実績 (累計)					

主な理由

主な情報源

(M/P、基礎調査、その他用)

プロジェクト要約表 (M/P + F/S)

調査の概要		調査結果の概要		調査結果の活用状況	
国名		サイト又はエリア		プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
調査名		プロジェクト予算 (1,000US\$)	内貨分 外貨分		
セクター区分		主な提案プロジェクト			
分類番号					
形態					
相手機関		条件又は開発効果			
重点分野					
S/W 締結年月					
コンサル タント名					
調査団				主な理由	
調査期間 延べ人員 延べ月数 国内現	～ (ヵ月)				
付帯調査・ 現地再委託		技術移転		主な情報源	
予算実績 子 (累計)					

(M/P、基礎調査、その他用)

プロジェクト要約表 (M/P+F/S)

平成 1 年 3 月作成

調査の概要		調査結果の概要		案件の現状	
国名		サイト又はエリア		プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
調査名		プロジェクト予算 (1,000US\$以下)	内貸分 外貸分		
セクター区分		主な事業内容			
分類番号					
形態					
相手機関		計画事業期間	開始	終了	
重点分野		ファイナンス条件とその前提条件			
S/W 締結年月		条件又は開発効果			
コンサルタント名					
調査回数					
調査期間	延べ人月 (ヶ月)				
調査国	現地				
付帯調査・現地再委託		技術移転			
予算実績 (累計)					
				主な理由	
					主な情報源

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

プロジェクト要約表 (F/S)

平成 1年 3月作成

調査の概要		調査結果の概要				案件の現況		現況
国名		サイト又はエリア			プロジェクトの現況		<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現中 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名		プロジェクト 予算 (1,000US\$)	内債分	外債分				
セクター区分		主な事業内容						
分類番号								
形態								
相手機関		計画事業期間	開始		終了			
重点分野		ファイナンスと その他の条件						
S/W 締結年月		条件又は開発効果						
コンサルタント名								
調査団	団員数						主な理由	
	調査期間 延べ人数 月数 国内現地							
付帯調査・ 現地件委託		技術移転					主な情報源	
予算実績 (累計)								

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

プロジェクト要約表 (D/D)

平成 1 年 3 月作成

調査の概要		調査結果の概要			案件の現状	
国名		サイト又はエリア			プロジェクトの現状	
調査名		プロジェクト子算 (1,000US\$)	内貨分	外貨分	<input type="checkbox"/> 突進済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現中 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
セクター区分		主な事業内容				
分類番号						
形態						
担当機関		計画事業期間	開始	終了		
		ファイジビリティとその前提条件				
重点分野		条件又は開発効果				
S/W 締結年月						
コンサルタント名						
調査団	団員数					
	調査期間					
	延べ人員					
	・月内地					
	・国内現					
	・現地					
付帯調査・現地再委託	技術移転					
予算実績 (累計)						
				主な理由		
				主な情報源		

プロジェクト要約表 (基礎調査)

調査の概要		調査結果の概要			調査結果の活用の現状	
国名		サイト又はエリア			プロジェクトの現状	プロジェクトの活用
調査名		プロジェクト予算 (1,000US\$)	内貨分	外貨分	<input type="checkbox"/> 進行	<input type="checkbox"/> 遅延
セクター区分		主な提案プロジェクト				
分類番号						
形態						
相手機関		条件又は開発効果				
重点分野						
S/W 締結年月						
コンサルタント名						
調査回数					主な理由	
調査期間	～ (月)					
延べ人員	月					
国内現地	現					
付帯調査・現地再委託		技術移転			主な情報源	
予算実績 (累計)						

(M/P、基礎調査、その他用)

プロジェクト要約表 (その他)

平成 1年 3月作成

調査の概要		調査結果の概要		調査結果の活用状況	
国名		サイト又はエリア		プロジェクトの状況	プロジェクトの活用
調査名		プロジェクト予算 (1,000US\$)	内貨分	<input type="checkbox"/> 進行	<input type="checkbox"/> 遅延
セクター区分		主な提案プロジェクト	外貨分		
分類番号					
形態					
相手機関					
重点分野		条件又は開発効果			
S/W 締結年月					
コンサルタント名					
調査期間					
調査員数					
調査期間	～ (ヵ月)				
調査団	月 内地				
付帯調査・現地再委託		技術移転			
予算突進 (累計)					
				主な理由	
					主な情報源

(M/P、基礎調査、その他用)

